

第

47

期



デジタルトランスフォーメーションで
日本のビジネスを導く
ITを通じてよりよい社会の実現を目指す

第2四半期（中間期） 決算短信補足資料 2026

2026年度 第 2 四半期(中間期) 連結実績・個別実績		
2026 年度 第 2 四半期累計 (中間期) 連結業績概況	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2 ～ 3
連結業績の推移(対前年同四半期比・対計画比)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4
連結業績の推移(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5
セグメント別業績の推移	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6
要約連結貸借対照表(前期末比)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7
要約連結貸借対照表(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	8
個別業績の推移(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9
個別業種別売上	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10
要約個別貸借対照表(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	11
トピックス・企業集団の状況・当グループの強み		
2026 年度 これまでのトピックス	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	12
企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	13
当グループの強み	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	14
2026年度 計画		
2026 年度 業界別市場動向	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15
2026 年度 取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15
2026 年度 通期連結計画 / 中期計画	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	16
資料		
従業員の推移	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	17
株主の状況	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	17
会社情報	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	18 ～ 20
用語解説	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	21

第2四半期（中間期）実績サマリー

(単位:百万円)

前年対比	2025 年 12 月期 第2四半期実績	2026 年 12 月期 第2四半期実績	前年 同四半期比 伸び率
売上高	8,608	9,231	+ 7.2%
営業利益	729	761	+ 4.4%
中間純利益	400	482	+ 20.4%
計画対比	2026 年 12 月期 第2四半期 計画	2026 年 12 月期 第2四半期 実績	計画 達成率
売上高	8,900	9,231	103.7%
営業利益	750	761	101.5%
中間純利益	400	482	120.7%
進捗状況	2026 年 12 月期 通期計画	2026 年 12 月期 第2四半期 実績	進捗率
売上高	18,000	9,231	51.3%
営業利益	1,600	761	47.6%
当期純利益	1,000	482	48.2%

第2四半期の売上高、営業利益ともに過去最高

- 売上高

前年同期比 7.2%増収、計画比 103.7%

・生成 AI や DX 開発関連の需要が追い風になり、金融・産業の主要業種が総じて好調に推移。

・全セグメントでも増収を確保し、計画を上回って着地。
- 営業利益

前年同期比 4.4%増益、計画比 101.5%

・ソフトウェア開発原価増加による粗利率の低下や、採用費・ソフトウェア償却費等による販管費の増加（前期比）はあったものの、販管費は計画対比では抑制され、増収効果がこれらを吸収し、増益かつ計画超過となった。

・優秀な人材の確保・定着と生産性向上に向け、当社（ソルクシーズ）並びにグループ数社においてベースアップを実施。
- 受注高、受注残高

・いずれも前年を大きく上回り高水準を確保した。

・旺盛な開発需要を背景に受注残高が着実に積み上がっており、下期の売上計上に向けた基盤は堅調に推移。

第2 四半期（中間期）実績サマリー
ソフトウェア開発事業

- 金融系は、その他金融・銀行が伸長し、増収。
- 産業系については、製造・通信を中心に好調に推移するなど、増収に寄与。
- 機器販売は、一過性の大型案件の剥落により、前年同四半期比で大幅減収。
- 投資顧問系向け開発は既存案件が堅調に推移、基盤系向け開発は、旺盛な開発需要を背景に大きく伸長。
- 市場系フロント開発は、既存案件を安定的に積み上げ、堅調に推移。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、売上高、営業利益とも過去最高を達成。AI 活用支援需要がさらに拡大し、コンサルティング事業の好調を牽引。生成 AI サービスが順調に拡大を続け、営業利益増に貢献。
- 業務系コンサルは、人材確保を進めながら案件獲得に取り組み、増収。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、「N-LINE」を中心としたストック型サービスの積み上がりにより増収。下期はシステムのリプレイス需要の取り込みに注力し、安定的な収益の積み上げを進める。
- エッジコンピューティング開発は、「航空宇宙・防衛」向けを中心に足元は総じて好調。さらに、官公庁向け防災案件において、追加受注を獲得。
- クラウドサービスは、鈍化していた新規顧客のトライアルが営業活動の強化により増加傾向にあり、本契約への転換に向けた取り組みに注力する。

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- AI を中心とした投資拡大により力強い需要が継続。生成 AI の活用、クラウド移行、セキュリティ強化、レガシー刷新などでシステム投資は高水準で推移。特に AI 関連銘柄（半導体製造装置・SDV・フィジカル AI など）からの AI 活用支援需要が急増しており、当社グループにとって追い風となっている。
- 金融系は、DX 推進に伴う開発需要の堅調な推移を背景に、長期・優良案件の獲得と確実な遂行により事業成長を加速。
- 産業系は、大手ベンダーとの関係強化と協力会社要員のボリューム増加を図り、安定基盤の強化に繋げる。将来を見据えた新たな顧客案件の獲得にも引き続き注力し、売上・収益源の確保を図る。

コンサルティング事業

- AI 関連銘柄（半導体製造装置・SDV・フィジカル AI など）から AI 活用支援の依頼が急増しており、今後、ソフトウェア開発全体を AI で支援する新サービスでさらなる飛躍を狙う。
- 業務系コンサルは、DX コンサルへの展開により案件創出と開発需要の掘り起こしを図るとともに、コンサル要員の増員を進める。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、外国人教習生増加に伴う多言語対応ニーズと高齢者需要の拡大に対応。ソリューションの多言語化と高齢者対応機能の強化により、新製品・サービスの販売拡大と収益化を推進。ベトナム事業は、若年層の人口増加を背景とした入校者数拡大と現地教習所の M&A により、事業基盤の強化を図る。
- エッジコンピューティング開発は、「航空宇宙・防衛」市場の継続的な拡大に加え、状態監視・予知保全システムなど多様な分野での需要も好調。市場成長を着実に取り込むため、組織体制の拡充を推進し、事業基盤の強化を図る。
- クラウドサービスは、サービス性向上への経営資源集中と収益モデルや販売パートナーの拡充等により収支改善傾向が続いている。契約数の積み上がりが着実に増収に繋がり粗利率も改善しており、この傾向を継続して更なる収益性の向上を図る。

(単位:百万円)									
	2025 年度 第 2 四半期 実績		2026 年度 第 2 四半期 計画		2026 年度 第 2 四半期 実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率	
売上高	8,608		8,900		9,231		103.7%	7.2%	
ソフトウェア開発事業	6,382	74.1%	6,550	73.6%	6,789	73.6%	103.7%	6.4%	
コンサルティング事業	763	8.9%	800	9.0%	801	8.7%	100.2%	4.9%	
ソリューション事業	1,461	17.0%	1,550	17.4%	1,640	17.8%	105.8%	12.2%	
売上原価	6,439	74.8%	6,600	74.2%	6,977	75.6%	105.7%	8.3%	
売上総利益	2,168	25.2%	2,300	25.8%	2,254	24.4%	98.0%	4.0%	
販売管理費	1,439	16.7%	1,550	17.4%	1,492	16.2%	96.3%	3.7%	
営業利益	729	8.5%	750	8.4%	761	8.2%	101.5%	4.4%	
営業外損益	15	0.2%	-	n.a.	21	0.2%	-	44.3%	
経常利益	744	8.6%	750	8.4%	783	8.5%	104.5%	5.2%	
特別損益	△ 49	△ 0.6%	-	n.a.	4	0.0%	-	-	
税金等調整前純利益	694	8.1%	750	8.4%	787	8.5%	105.0%	13.4%	
法人税等・法人税等調整額	268	3.1%	350	3.9%	269	2.9%	77.0%	0.6%	
非支配株主に 帰属する純利益	25	0.3%	-	n.a.	35	0.4%	-	38.1%	
親会社株主に 帰属する純利益	400	4.7%	400	4.5%	482	5.2%	120.7%	20.4%	
減価償却費	205	2.4%	-	n.a.	224	2.4%	-	9.0%	
のれん償却費	19	0.2%	-	n.a.	19	0.2%	-	0.0%	

当セグメントの本体含む全連結会社で増収

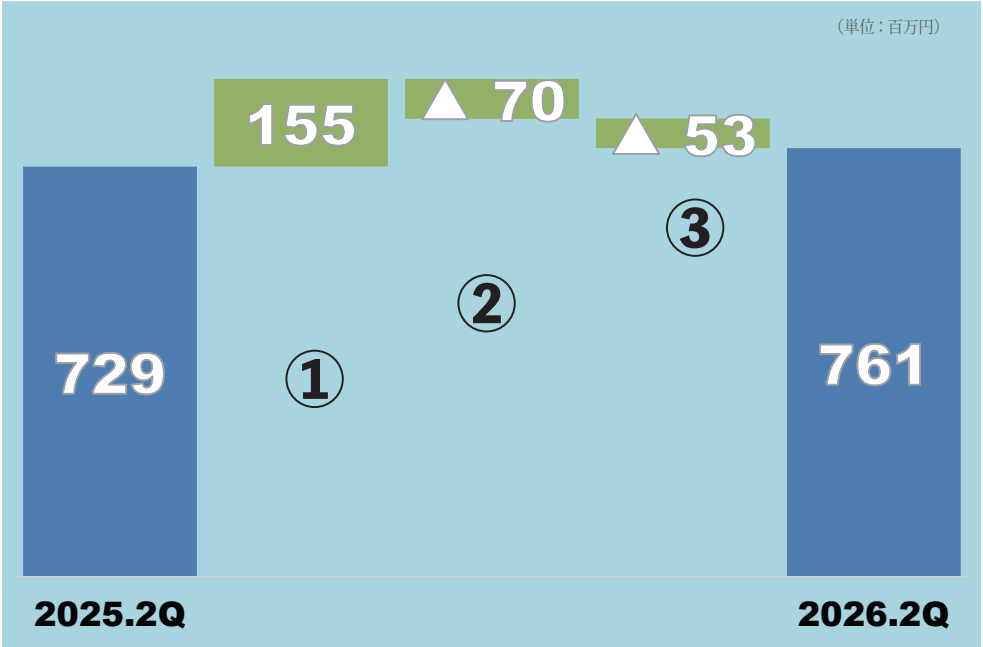
製造、通信、銀行、その他金融向けが好調

エクスモーション社の AI コンサルが順調
生成 AI サービスも貢献

ノイマン社の自動車教習システムをはじめ
ストック売上が好調

Fleekdrive 社は価格改定後も堅調推移

営業利益 分析



- ①売上高増加: 全セグメントで順調に増収
②粗利率減少: ソフトウェア開発原価増加等により粗利率微減
③販管費増加: 採用費およびソフトウェア償却費の増加

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理 (AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスモーション (bubo を含む) の売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

(単位:百万円)															
	2022 年度 第 2 四半期 実績		2023 年度 第 2 四半期 実績		2024 年度 第 2 四半期 実績		2025 年度 第 2 四半期 実績		2026 年度 第 2 四半期 計画		2026 年度 第 2 四半期 実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率	
売上高	6,796		7,718		7,803		8,608		8,900		9,231		103.7%	7.2%	
ソフトウェア開発事業	5,337	78.5%	5,747	74.5%	5,803	74.4%	6,382	74.1%	6,550	73.6%	6,789	73.6%	103.7%	6.4%	
コンサルティング事業	589	8.7%	626	8.1%	655	8.4%	763	8.9%	800	9.0%	801	8.7%	100.2%	4.9%	
ソリューション事業	868	12.8%	1,344	17.4%	1,344	17.2%	1,461	17.0%	1,550	17.4%	1,640	17.8%	105.8%	12.2%	
売上原価	5,185	76.3%	5,797	75.1%	6,034	77.3%	6,439	74.8%	6,600	74.2%	6,977	75.6%	105.7%	8.3%	
売上総利益	1,610	23.7%	1,921	24.9%	1,768	22.7%	2,168	25.2%	2,300	25.8%	2,254	24.4%	98.0%	4.0%	
販売管理費	1,163	17.1%	1,295	16.8%	1,415	18.1%	1,439	16.7%	1,550	17.4%	1,492	16.2%	96.3%	3.7%	
営業利益	446	6.6%	625	8.1%	352	4.5%	729	8.5%	750	8.4%	761	8.2%	101.5%	4.4%	
営業外損益	△ 7	△ 0.1%	35	0.5%	28	0.4%	15	0.2%	-	-	21	0.2%	-	44.3%	
経常利益	439	6.5%	660	8.6%	381	4.9%	744	8.6%	750	8.4%	783	8.5%	104.5%	5.2%	
特別損益	0	△ 0.0%	119	1.6%	0	△ 0.0%	△ 49	△ 0.6%	-	-	4	0.0%	-	-	
税金等調整前純利益	438	6.5%	780	10.1%	380	4.9%	694	8.1%	750	8.4%	787	8.5%	105.0%	13.4%	
法人税等・法人税等調整額	181	2.7%	272	3.5%	164	2.1%	268	3.1%	350	3.9%	269	2.9%	77.0%	0.6%	
非支配株主に 帰属する純利益	28	0.4%	25	0.3%	6	0.1%	25	0.3%	-	-	35	0.4%	-	38.1%	
親会社株主に 帰属する純利益	228	3.4%	483	6.3%	208	2.7%	400	4.7%	400	4.5%	482	5.2%	120.7%	20.4%	
減価償却費	181	2.4%	194	2.5%	194	2.5%	205	2.4%	-	-	224	2.4%	-	9.0%	
のれん償却費	0	0.0%	14	0.2%	14	0.2%	19	0.2%	-	-	19	0.2%	-	0.0%	

セグメントの定義

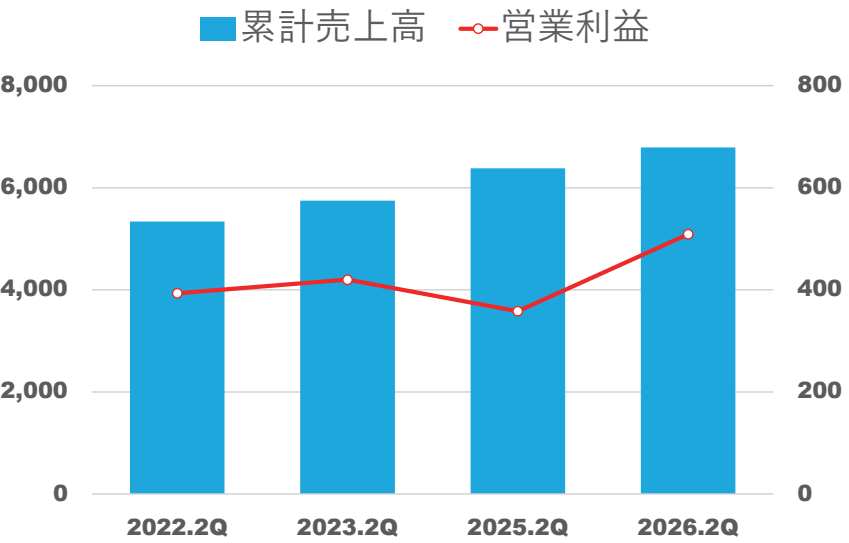
- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理（AMO）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーション（bubo を含む）の売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移

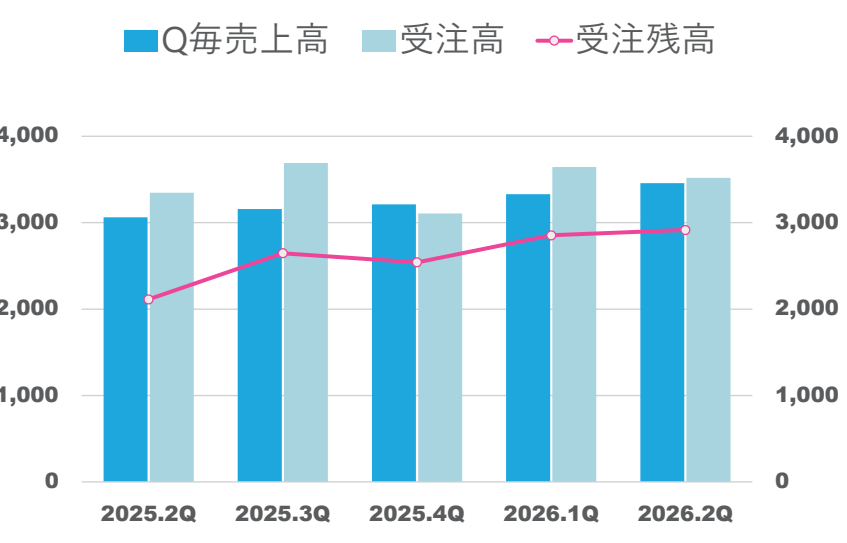
受注残高の推移

ソフトウェア開発事業

(単位：百万円)



(単位：百万円)



売上高

金融系ではその他金融・銀行が増収、産業系ではインフラ・製造、通信を中心に好調に推移。グループ各社も堅調に推移したことから、前年同四半期比 6.4% の増収。

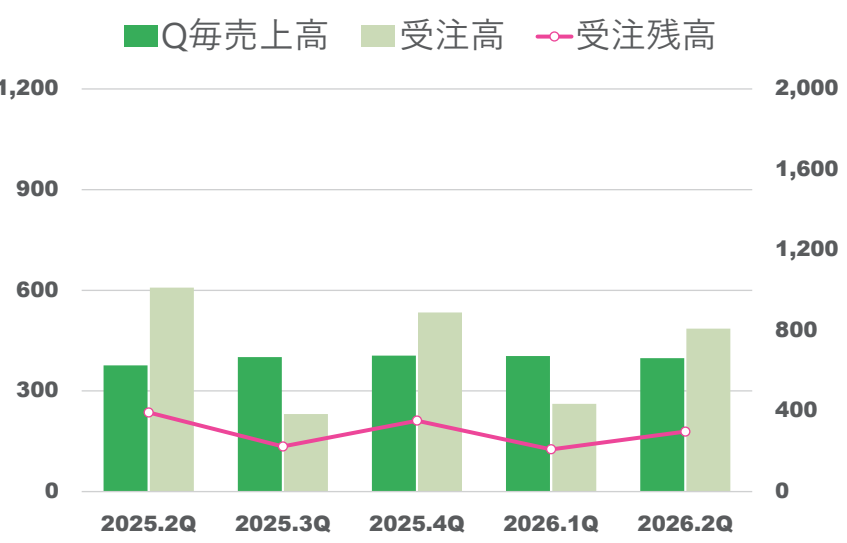
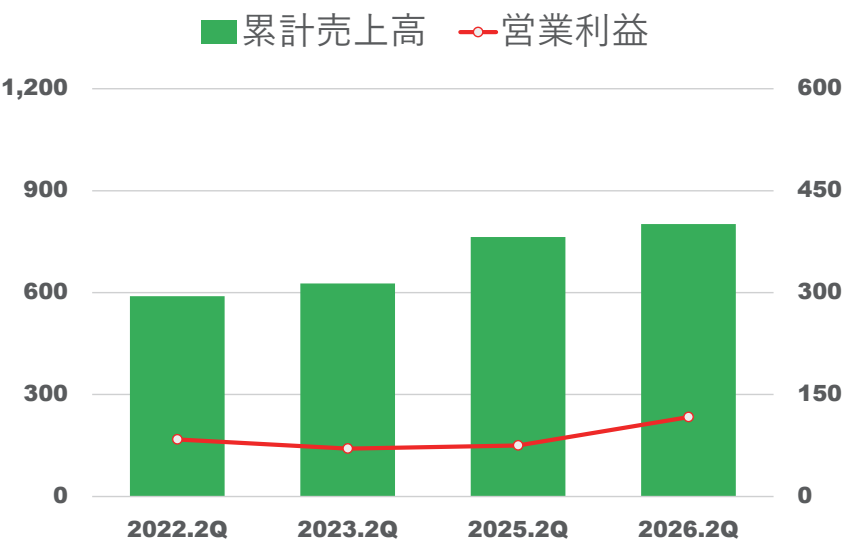
営業利益

各社の増収効果により、前年同四半期比 42.1% の大幅増益。

受注残高

AI 関連を含む旺盛な開発需要を背景に、受注残高は当年第 1 四半期比 2.2% 増加。

コンサルティング事業



売上高

エッジコンピューティング系（組込系）に加え、業務系（IT コンサル系）も増収となり、前年同四半期比 4.9% の増収。

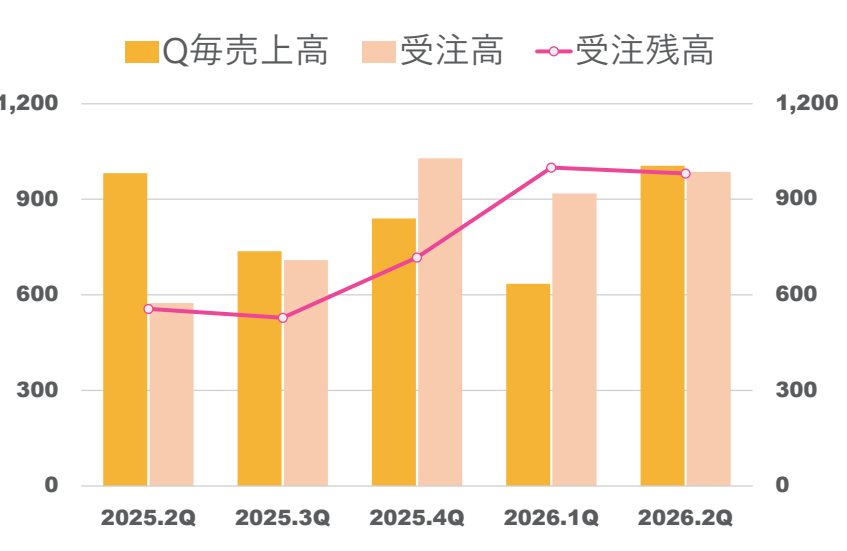
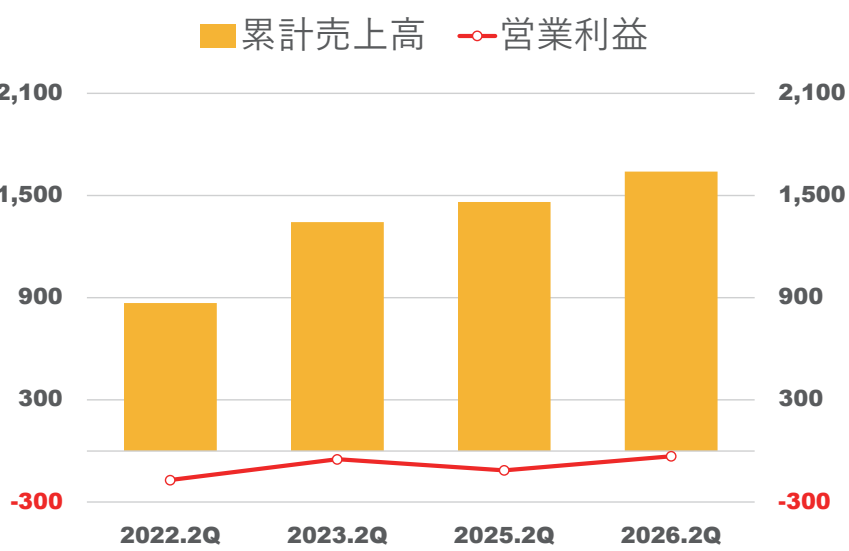
営業利益

生成 AI サービスが順調に拡大し利益に貢献するなど、前年同四半期比 55.4% の増益。

受注残高

開発需要を着実に取り込み、当年第 1 四半期比 42.1% と大きく増加。

ソリューション事業



売上高

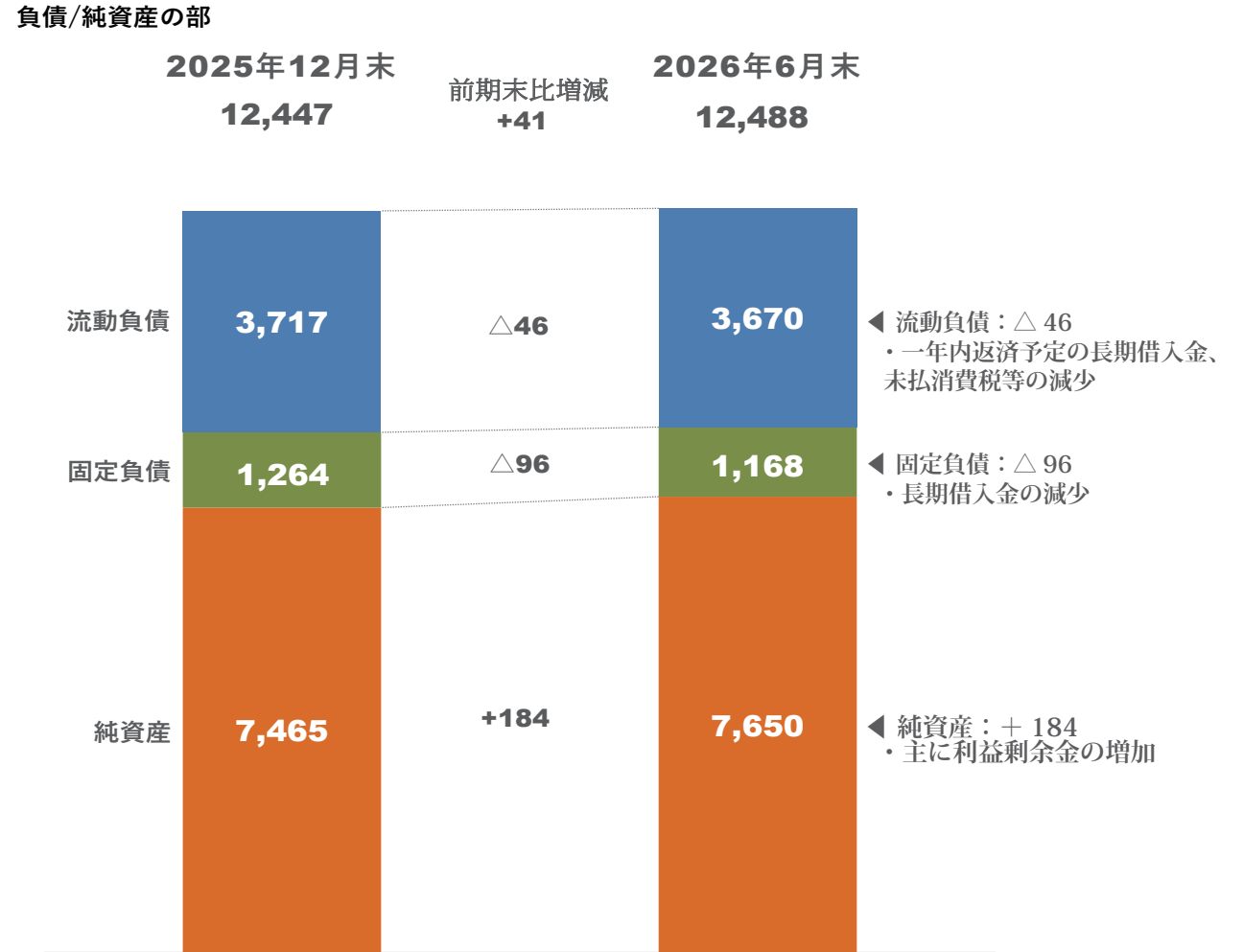
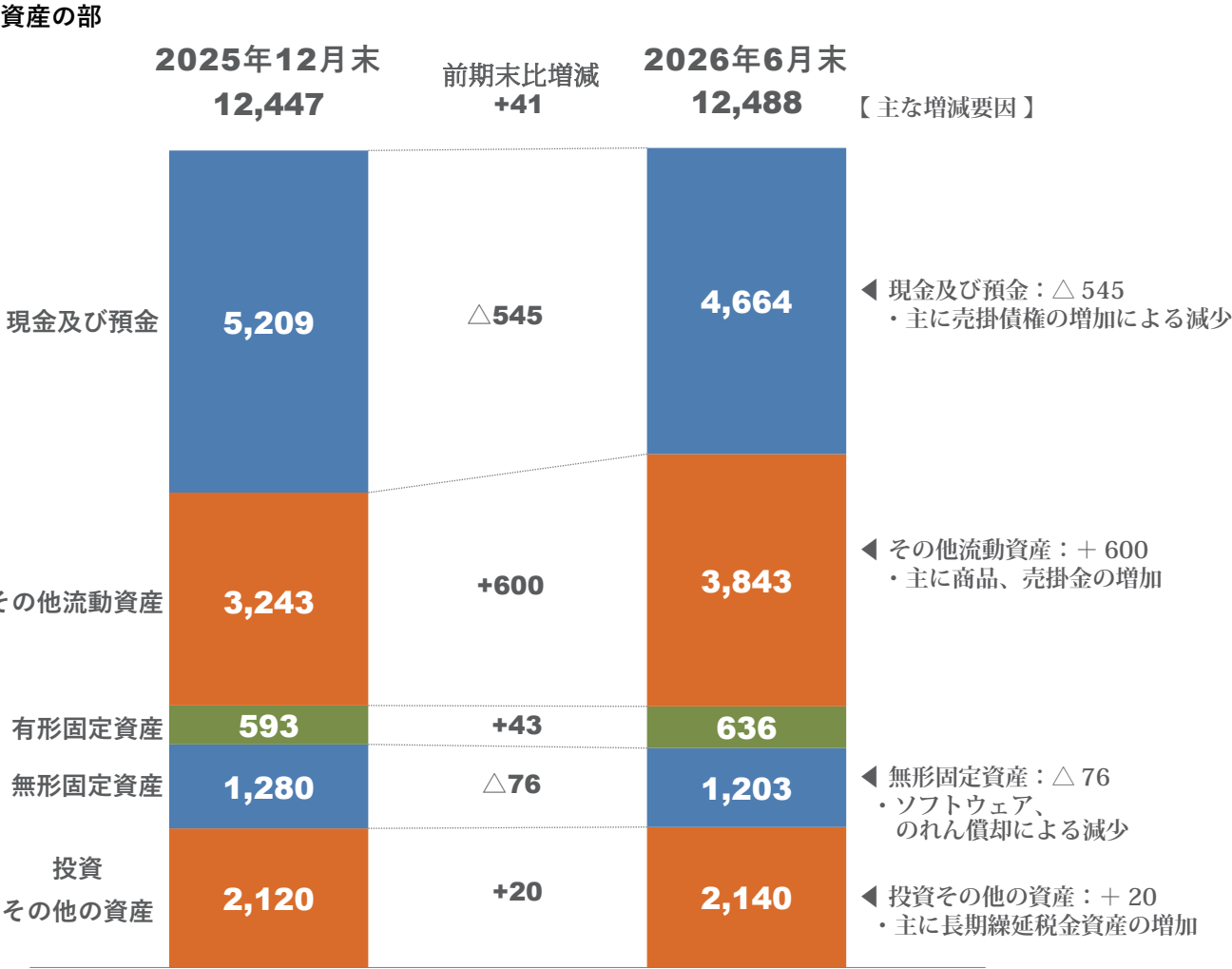
エッジコンピューティング開発の「航空宇宙・防衛」関連や、クラウドサービス・自動車教習所向けが好調により、前年同四半期比 12.2% の増収。

営業利益

クラウドサービスの収支改善傾向の継続などにより、前年同四半期比で営業損失が大幅改善。

受注残高

当年第 1 四半期比 1.9% の減少も、適正水準を維持。



	2025 年度 12 月末		2026 年度 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】						
I 流動資産	8,453	67.9%	8,508	68.1%	55	0.7%
1. 現金及び預金	5,209		4,664		△ 545	△ 10.5%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,932		3,288		355	12.1%
3. たな卸資産	120		245		125	104.8%
4. その他	190		309		119	62.5%
II 固定資産	3,993	32.1%	3,980	31.9%	△ 13	△ 0.3%
1. 有形固定資産	593	4.8%	636	5.1%	43	7.3%
(1) 建物	100		133		33	32.8%
(2) 機械・器具・車両	78		89		10	13.6%
(3) 土地	411		411		0	0.0%
(4) リース資産	3		2		0	△ 16.7%
2. 無形固定資産	1,280	10.3%	1,203	9.6%	△ 76	△ 6.0%
(1) のれん	127		108		△ 19	△ 15.1%
(2) ソフトウェア	1,151		1,094		△ 57	△ 5.0%
(3) その他	1		1		0	△ 15.6%
3. 投資その他の資産	2,120	17.0%	2,140	17.1%	20	0.9%
(1) 投資有価証券	1,035		967		△ 68	△ 6.6%
(2) その他	1,084		1,173		88	8.2%
資産合計	12,447	100.0%	12,488	100.0%	41	0.3%
【負債の部】						
I 流動負債	3,717	29.9%	3,670	29.4%	△ 46	△ 1.3%
1. 支払手形・買掛金	725		820		95	13.2%
2. 短期借入金	1,010		1,010		0	0.0%
3. 1 年以内返済予定長期借入金および社債	258		230		△ 27	△ 10.8%
4. その他	1,723		1,609		△ 114	△ 6.6%
II 固定負債	1,264	10.2%	1,168	9.4%	△ 96	△ 7.6%
1. 長期借入金および社債	816		700		△ 115	△ 14.1%
2. 退職給付に係る負債	133		145		11	8.5%
3. 役員退職慰労引当金	259		270		11	4.3%
4. その他	55		52		△ 3	△ 6.2%
負債合計	4,981	40.0%	4,838	38.7%	△ 142	△ 2.9%
【純資産の部】						
I 株主資本	6,281	50.5%	6,488	52.0%	206	3.3%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,242		2,242		0	0.0%
3. 利益剰余金	4,962		5,163		200	4.0%
4. 自己株式	△ 2,418		△ 2,412		6	△ 0.3%
II その他の包括利益累計額	296	2.4%	273	2.2%	△ 23	△ 7.8%
1. 評価差額金	235		218		△ 16	△ 7.2%
2. 退職給付に係る調整累計額	61		54		△ 6	△ 10.8%
III 非支配株主持分	887	7.1%	888	7.1%	1	0.2%
純資産合計	7,465	60.0%	7,650	61.3%	184	2.5%
負債・純資産合計	12,447	100.0%	12,488	100.0%	41	0.3%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2022 年度 6 月末		2023 年度 6 月末		2024 年度 6 月末		2025 年度 6 月末		2025 年度 12 月末		2026 年度 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	7,184	65.0%	7,373	63.8%	7,738	65.0%	7,290	63.6%	8,453	67.9%	8,508	68.1%	55	0.7%
1. 現金及び預金	4,540		4,619		4,892		4,281		5,209		4,664		△ 545	△ 10.5%
2. 受取手形・売掛金 (注 1)	2,325		2,470		2,403		2,608		2,932		3,288		355	12.1%
3. たな卸資産	93		126		232		177		120		245		125	104.8%
4. その他	225		157		209		222		190		309		119	62.5%
II 固定資産	3,861	35.0%	4,192	36.2%	4,172	35.0%	4,169	36.4%	3,993	32.1%	3,980	31.9%	△ 13	△ 0.3%
1. 有形固定資産	596	5.4%	574	5.0%	609	5.1%	603	5.3%	593	4.8%	636	5.1%	43	7.3%
(1) 建物	123		105		115		108		100		133		33	32.8%
(2) 機械・器具・車両	59		56		77		80		78		89		10	13.6%
(3) 土地	411		411		411		411		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	2		0		4		3		3		2		0	△ 16.7%
2. 無形固定資産	1,108	10.0%	1,318	11.4%	1,337	11.2%	1,341	11.7%	1,280	10.3%	1,203	9.6%	△ 76	△ 6.0%
(1) のれん	1		143		114		146		127		108		△ 19	△ 15.1%
(2) ソフトウェア	1,104		1,172		1,221		1,193		1,151		1,094		△ 57	△ 5.0%
(3) その他	2		2		1		1		1		1		0	△ 15.6%
3. 投資その他の資産	2,156	19.5%	2,299	19.9%	2,224	18.7%	2,223	19.4%	2,120	17.0%	2,140	17.1%	20	0.9%
(1) 投資有価証券	1,116		1,356		1,162		1,067		1,035		967		△ 68	△ 6.6%
(2) その他	1,040		942		1,061		1,156		1,084		1,173		88	8.2%
資産合計	11,046	100.0%	11,565	100.0%	11,910	100.0%	11,460	100.0%	12,447	100.0%	12,488	100.0%	41	0.3%
【負債の部】														
I 流動負債	2,386	21.6%	2,480	21.4%	3,018	25.3%	3,930	34.3%	3,717	29.9%	3,670	29.4%	△ 46	△ 1.3%
1. 支払手形・買掛金	520		527		962		667		725		820		95	13.2%
2. 短期借入金	360		360		560		1,460		1,010		1,010		0	0.0%
3. 1 年以内返済予定長期借入金および社債	444		292		215		108		258		230		△ 27	△ 10.8%
4. その他	1,061		1,300		1,280		1,694		1,723		1,609		△ 114	△ 6.6%
II 固定負債	1,118	10.1%	921	8.0%	737	6.2%	639	5.6%	1,264	10.2%	1,168	9.4%	△ 96	△ 7.6%
1. 長期借入金および社債	605		313		98		20		816		700		△ 115	△ 14.1%
2. 退職給付に係る負債	239		350		350		319		133		145		11	8.5%
3. 役員退職慰労引当金	232		210		233		248		259		270		11	4.3%
4. その他	40		46		55		51		55		52		△ 3	△ 6.2%
負債合計	3,504	31.7%	3,401	29.4%	3,756	31.5%	4,569	39.9%	4,981	40.0%	4,838	38.7%	△ 142	△ 2.9%
【純資産の部】														
I 株主資本	6,372	57.7%	6,905	59.7%	7,075	59.4%	5,844	51.0%	6,281	50.5%	6,488	52.0%	206	3.3%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,250		2,257		2,239		2,244		2,242		2,242		0	0.0%
3. 利益剰余金	3,352		3,877		4,063		4,523		4,962		5,163		200	4.0%
4. 自己株式	△ 724		△ 723		△ 721		△ 2,418		△ 2,418		△ 2,412		6	△ 0.3%
II その他の包括利益累計額	416	3.8%	445	3.9%	282	2.4%	201	1.8%	296	2.4%	273	2.2%	△ 23	△ 7.8%
1. 評価差額金	359		477		306		239		235		218		△ 16	△ 7.2%
2. 退職給付に係る調整累計額	57		△ 31		△ 23		△ 38		61		54		△ 6	△ 10.8%
III 非支配株主持分	752	6.8%	812	7.0%	795	6.7%	845	7.4%	887	7.1%	888	7.1%	1	0.2%
純資産合計	7,542	68.3%	8,164	70.6%	8,154	68.5%	6,890	60.1%	7,465	60.0%	7,650	61.3%	184	2.5%
負債・純資産合計	11,046	100.0%	11,565	100.0%	11,910	100.0%	11,460	100.0%	12,447	100.0%	12,488	100.0%	41	0.3%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(単位：百万円)

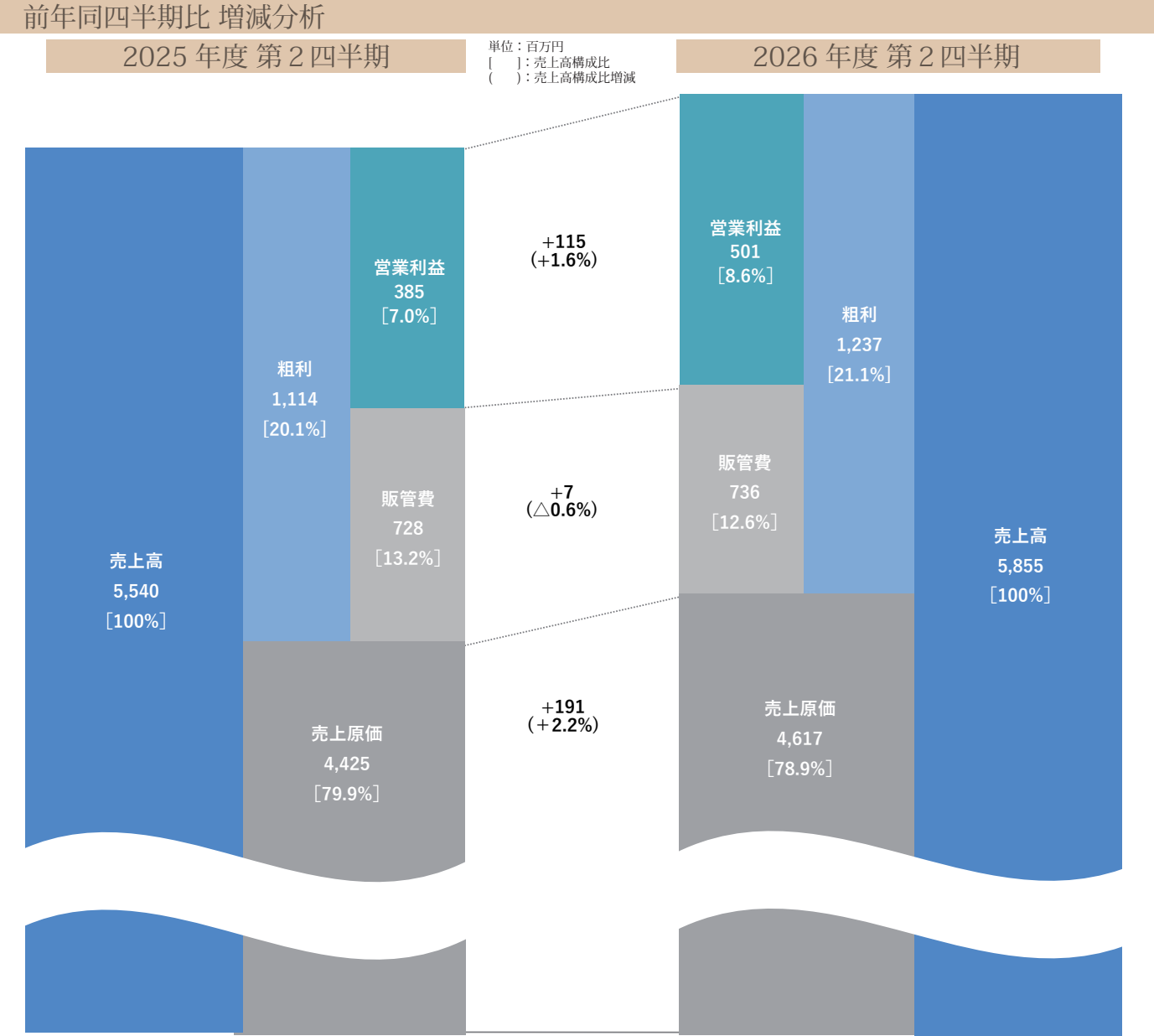
	2022 年度 第 2 四半期 実績		2023 年度 第 2 四半期 実績		2024 年度 第 2 四半期 実績		2025 年度 第 2 四半期 実績		2026 年度 第 2 四半期 実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	4,857		5,199		5,201		5,540		5,855		5.7%
SI/ソフトウェア 受託開発業務	4,029	83.0%	3,892	74.9%	4,077	78.4%	4,222	76.2%	4,809	82.1%	13.9%
アウトソーシング業務	638	13.2%	721	13.9%	605	11.6%	703	12.7%	666	11.4%	△ 5.3%
ソリューション ビジネス業務	43	0.9%	411	7.9%	324	6.2%	139	2.5%	143	2.5%	3.0%
情報機器その他	145	3.0%	174	3.4%	194	3.7%	474	8.6%	235	4.0%	△ 50.3%
売上原価	3,803	78.3%	4,065	78.2%	4,096	78.8%	4,425	79.9%	4,617	78.9%	4.3%
売上総利益	1,053	21.7%	1,133	21.8%	1,104	21.2%	1,114	20.1%	1,237	21.1%	11.1%
販売管理費	637	13.1%	673	12.9%	752	14.5%	728	13.2%	736	12.6%	1.0%
営業利益	416	8.6%	460	8.9%	352	6.8%	385	7.0%	501	8.6%	30.0%
営業外損益	5	0.1%	3	0.1%	△ 80	△ 1.5%	△ 85	△ 1.6%	△ 36	△ 0.6%	-%
経常利益	421	8.7%	464	8.9%	271	5.2%	299	5.4%	464	7.9%	55.0%
特別損益	0	0.0%	119	2.3%	△ 84	△ 1.6%	△ 49	△ 0.9%	4	0.1%	-%
税金等調整前 中間純利益	421	8.7%	583	11.2%	187	3.6%	249	4.5%	468	8.0%	87.6%
法人税等調整額	112	2.3%	158	3.0%	88	1.7%	91	1.7%	128	2.2%	40.0%
中間純利益	308	6.3%	425	8.2%	99	1.9%	158	2.9%	340	5.8%	115.3%

セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- S I /ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ 導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器その他：ハードウェア、周辺機器、関連ソフト、ライセンス等の売上を指します。

	2022 年度 第 2 四半期	2023 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 2 四半期	2026 年度 第 2 四半期
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済 株式総数 (株) (注 2)	26,820,594	26,820,594	26,820,594	26,820,594	26,820,594
純資産額 (百万円) (前期比)	4,672 (△ 117)	4,994 (+322)	4,824 (△ 169)	3,052 (△ 1,772)	3,398 (+345)
総資産額 (百万円) (前期比)	7,885 (△ 721)	7,974 (+89)	8,158 (+183)	7,154 (△ 1,004)	7,942 (+788)
自己資本比率 (%)	59.2	62.6	59.1	42.7	42.8

(注 2) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。また、2021 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。



1 売上高

(前年同四半期比 +315 百万円、同 伸び率 +5.7%)

サマリー（情報機器販売を除く）

① 増収：製造業、その他金融、通信、銀行、官公庁

② 減収：証券、クレジット

- (業務別内訳)
- ① SI/ソフトウェア開発 (+ 587 百万円、+ 13.9%)
増収：製造業、通信、その他金融、銀行
減収：証券、流通
- ② アウトソーシング (△ 37 百万円、△ 5.3%)
増収：その他金融、証券、流通、官公庁
減収：クレジット、その他産業、製造業、保険
- ③ ソリューション (+ 4 百万円、+ 3.0%)
増収：製造業、その他金融
減収：クレジット、その他産業

④ 情報機器その他 (△ 239 百万円、△ 50.3%)

2 粗利金額・粗利率

(前年同四半期比 +123百万円、同 伸び率+11.1%・粗利率増減+1.0%)

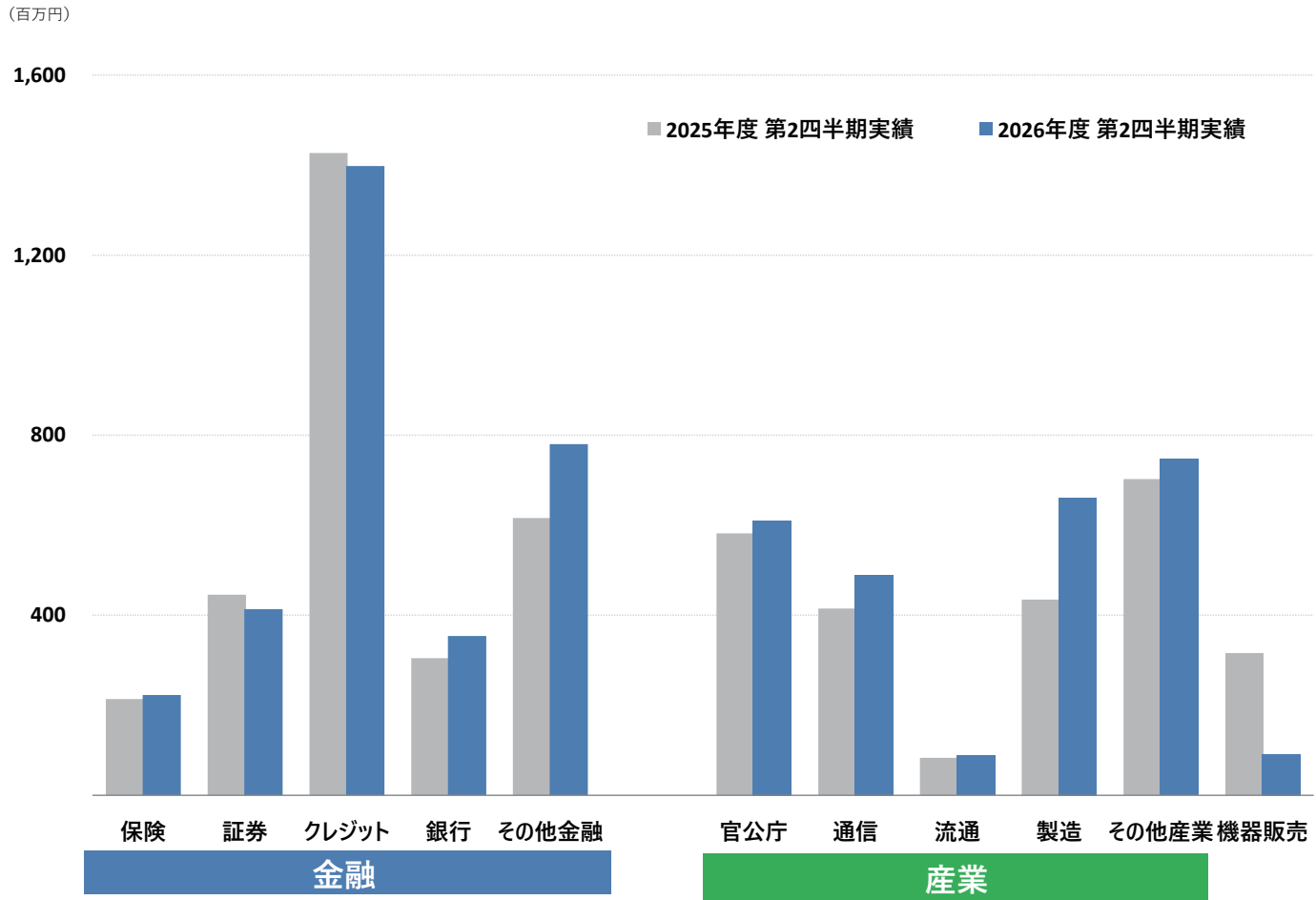
サマリー（情報機器販売を除く）

① 増益：製造業、官公庁、銀行、通信、その他金融

② 減益：証券、保険

- (業務別内訳)
- ① SI/ソフトウェア開発 (+ 114 百万円)
増益：製造業、通信、官公庁、銀行、その他産業
減益：証券、クレジット
- ② アウトソーシング (+ 12 百万円)
増益：その他金融、証券、銀行、流通
減益：通信、その他産業、クレジット
- ③ ソリューション (+ 14 百万円)
増益：クレジット、製造業、その他産業
減益：なし

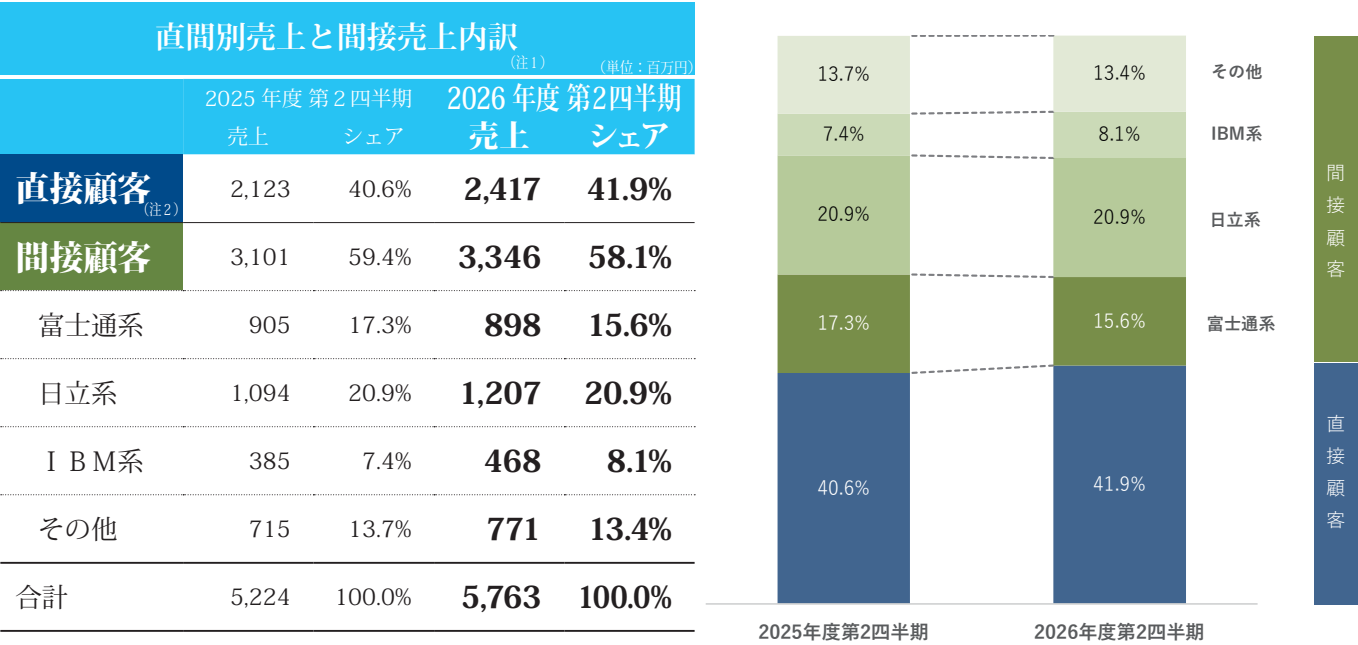
④ 情報機器その他 (△ 13 百万円)



	2025 年度 第 2 四半期 実績			2026 年度 第 2 四半期 実績			
	売上高	粗利率	売上高比	売上高	粗利率	売上高比	前期比伸び率
金融 ^(注1)	3,006	22.0%	54.3%	3,167	21.7%	54.1%	5.4%
生保・損保	213	—	3.9%	222	—	3.8%	4.2%
証券	445	—	8.0%	413	—	7.1%	△ 7.1%
クレジット	1,427	—	25.8%	1,397	—	23.9%	△ 2.1%
銀行	304	—	5.5%	353	—	6.0%	16.2%
その他金融	616	—	11.1%	779	—	13.3%	26.6%
産業 ^(注1)	2,217	22.3%	40.0%	2,596	23.2%	44.3%	17.1%
官公庁	582	—	10.5%	610	—	10.4%	4.9%
通信	414	—	7.5%	489	—	8.4%	18.1%
流通	83	—	1.5%	87	—	1.5%	5.6%
製造	434	—	7.9%	661	—	11.3%	52.0%
その他産業	702	—	12.7%	746	—	12.8%	6.3%
情報機器その他	316	3.8%	5.7%	91	5.5%	1.6%	△ 71.0%
合計	5,540	21.1%	100.0%	5,855	22.1%	100.0%	5.7%

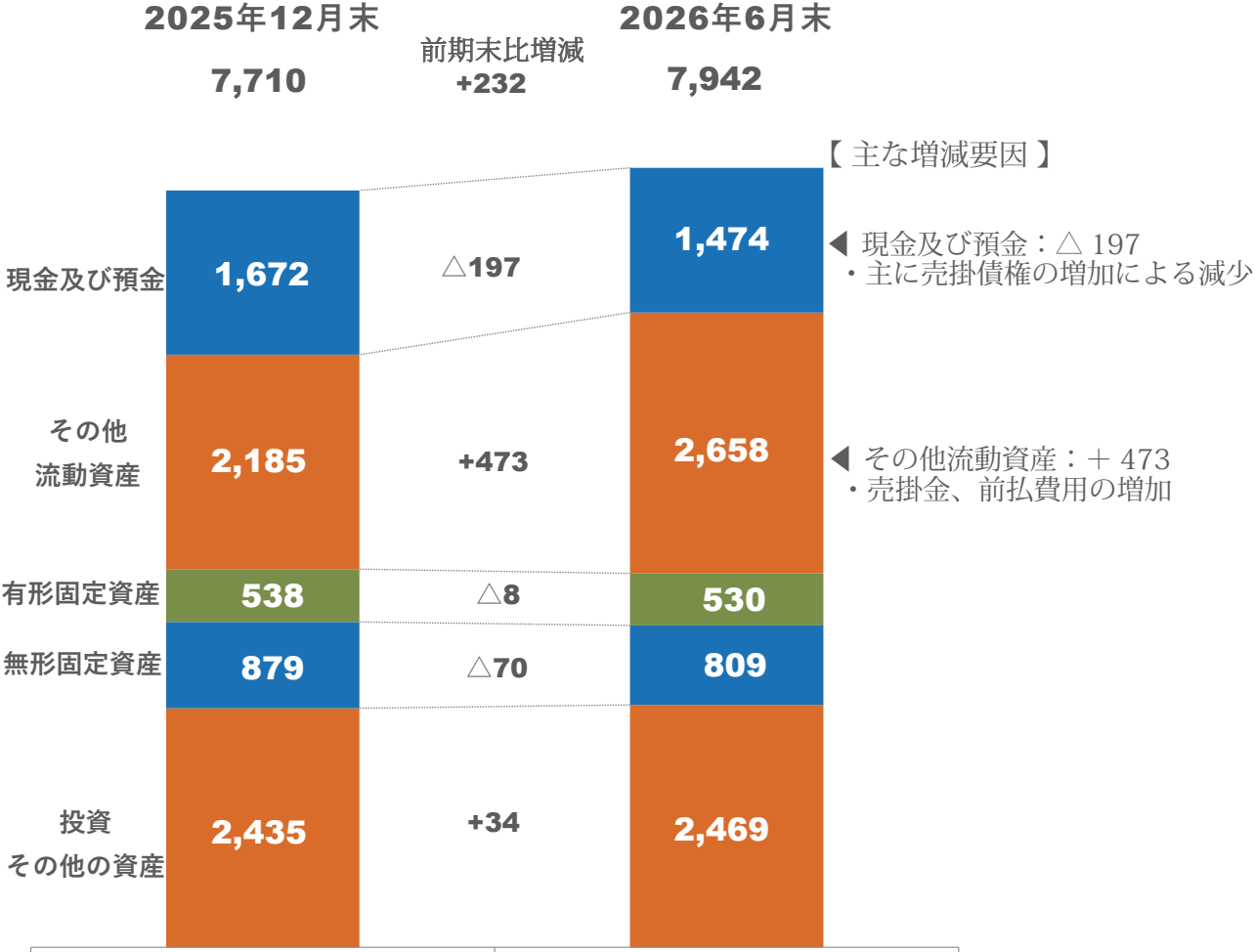
(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
(注2) 粗利率は売上に計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20 社					
(単位：百万円)					
順位	社 名	2025 年度 第 2 四半期	2026 年度 第 2 四半期	直接顧客	コメント
1	富士通系開発会社A社	904	896		クレジット、証券、その他産業等
2	日立系開発会社A社	580	630		その他産業、通信、製造業
3	日立系開発会社B社	307	398		官公庁、製造業
4	サービサーA社	263	479	直	
5	流通系開発会社A社	263	251	直	
6	クレジット系A社	168	220	直	
7	IBM系開発会社A社	117	192		クレジット、通信、製造業
8	製造業A社	75	160	直	
9	飲料系A社	112	146	直	
10	損保系A社	124	133	直	
11	独立系開発会社A社	104	126		銀行、その他産業
12	銀行A社	99	110	直	
13	IBM系開発会社B社	108	108		クレジット
14	独立系インフラ会社A社	105	107		クレジット
15	金融系サービスA社	266	100	直	
16	コンサルティング系A社	95	96		証券、官公庁
17	証券系A社	61	95	直	
18	日立系開発会社C社	82	87		官公庁
19	不動産系A社	0	79	直	
20	クレジット系B社	72	67	直	

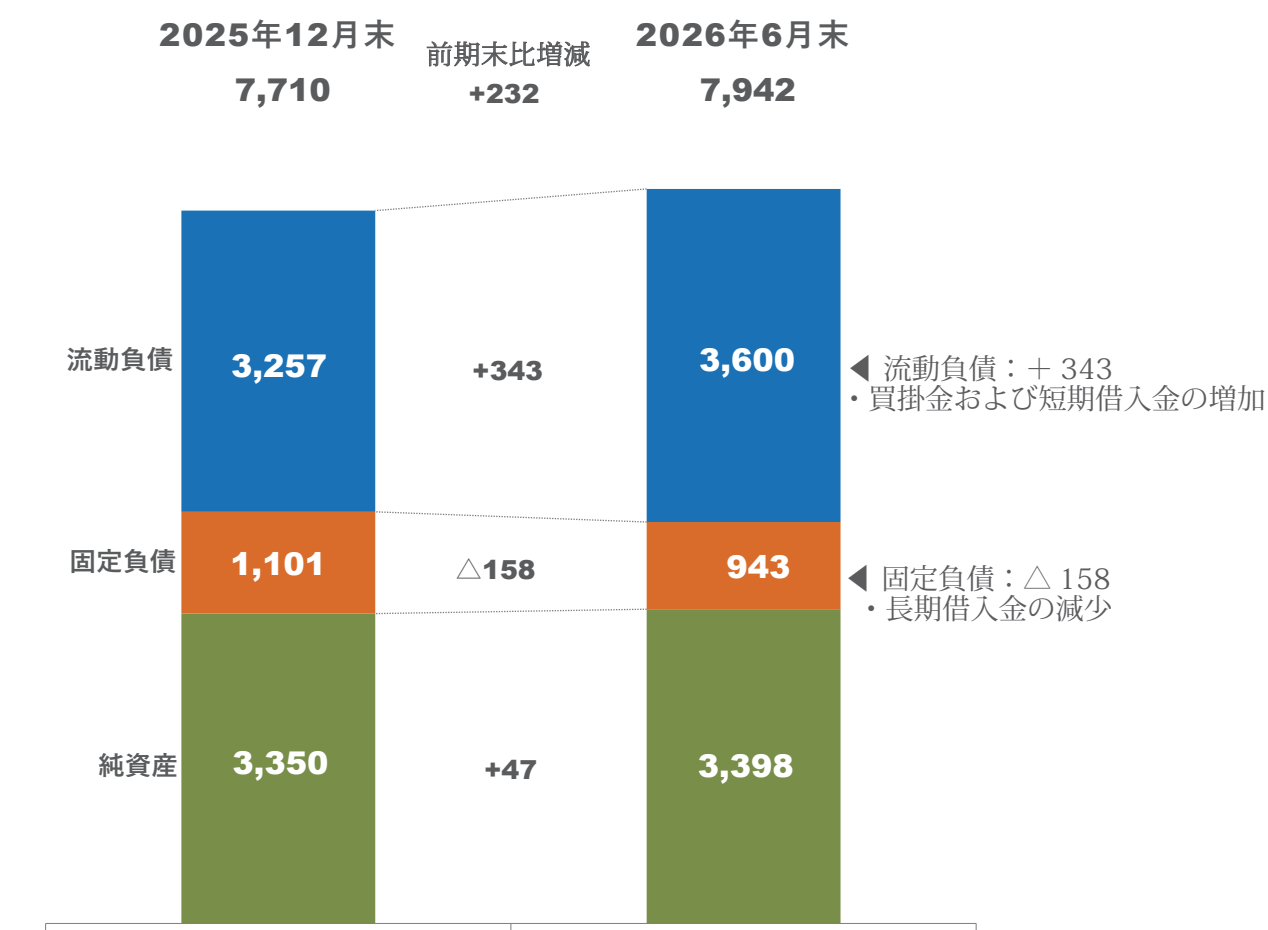


(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を 100% とする各々の売上の比率です。
(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

資産の部



負債/純資産の部



(単位：百万円)

	2022 年度 6 月末		2023 年度 6 月末		2024 年度 6 月末		2025 年度 6 月末		2025 年度 12 月末		2026 年度 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】														
I 流動資産	4,102	52.0%	4,015	50.4%	4,361	53.5%	3,220	45.0%	3,857	50.0%	4,133	52.0%	275	7.2%
1. 現金及び預金	1,966		2,149		2,297		1,134		1,672		1,474		△ 197	△ 11.8%
2. 受取手形	14		16		35		26		45		19		△ 25	△ 56.2%
3. 売掛金	1,814		1,722		1,730		2,049		2,002		2,581		579	28.9%
4. たな卸資産	10		9		14		12		11		11		0	1.7%
5. 貸倒引当金 (流)	0		△ 350		△ 632		△ 835		△ 688		△ 799		△ 110	16.1%
6. その他	295		468		915		831		813		844		30	3.8%
II 固定資産	3,783	48.0%	3,959	49.6%	3,797	46.5%	3,934	55.0%	3,852	50.0%	3,809	48.0%	△ 43	△ 1.1%
1. 有形固定資産	568	7.2%	549	6.9%	554	6.8%	544	7.6%	538	7.0%	530	6.7%	△ 8	△ 1.5%
(1) 建物	115		99		91		85		79		73		△ 6	△ 8.0%
(2) 機械・器具・車両	41		38		51		48		47		45		△ 1	△ 3.5%
(3) 土地	411		411		411		411		411		411		0	0.0%
2. 無形固定資産	896	11.4%	1,006	12.6%	1,020	12.5%	949	13.3%	879	11.4%	809	10.2%	△ 70	△ 8.0%
3. 投資その他の資産	2,318	29.4%	2,402	30.1%	2,222	27.2%	2,439	34.1%	2,435	31.6%	2,469	31.1%	34	1.4%
(1) 投資有価証券	1,074		1,317		1,112		1,021		985		966		△ 18	△ 1.9%
(2) 関係会社株式	511		516		468		756		750		750		0	△ 0.0%
(3) 繰延税金資産	495		337		414		457		445		461		15	3.5%
(4) その他	236		231		227		204		253		291		37	14.8%
資産合計	7,885	100.0%	7,974	100.0%	8,158	100.0%	7,154	100.0%	7,710	100.0%	7,942	100.0%	232	3.0%
【負債の部】														
I 流動負債	2,315	29.4%	2,394	30.0%	2,924	35.8%	3,856	53.9%	3,257	42.2%	3,600	45.3%	343	10.5%
1. 買掛金	431		428		824		502		453		656		202	44.6%
2. 短期借入金	1,010		1,110		1,310		2,660		1,910		2,060		150	7.9%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	434		282		205		98		248		220		△ 27	△ 11.2%
4. その他	438		573		585		595		645		664		19	3.0%
II 固定負債	898	11.4%	585	7.3%	409	5.0%	244	3.4%	1,101	14.3%	943	11.9%	△ 158	△ 14.4%
1. 長期借入金	585		303		98		0		801		690		△ 110	△ 13.8%
2. 退職給付引当金	102		75		80		9		0		0		0	-%
3. 役員退職慰労引当金	169		159		175		183		190		197		7	3.7%
4. その他	40		46		55		51		110		54		△ 55	△ 50.2%
負債合計	3,213	40.8%	2,979	37.4%	3,333	40.9%	4,101	57.3%	4,359	56.5%	4,544	57.2%	185	4.3%
【純資産の部】														
I 株主資本	4,312	54.7%	4,517	56.6%	4,518	55.4%	2,813	39.3%	3,114	40.4%	3,179	40.0%	64	2.1%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,723		1,723		1,723		1,723		1,723		1,723		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,819		2,023		2,022		2,014		2,315		2,373		57	2.5%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	1,781		1,984		1,983		1,975		2,277		2,335		57	2.5%
4. 自己株式	△ 724		△ 723		△ 721		△ 2,418		△ 2,418		△ 2,412		6	△ 0.3%
II 評価・換算差額等	359	4.6%	477	6.0%	306	3.8%	239	3.3%	235	3.1%	218	2.8%	△ 16	△ 7.2%
1. 評価差額金	359		477		306		239		235		218		△ 16	△ 7.2%
純資産合計	4,672	59.2%	4,994	62.6%	4,824	59.1%	3,052	42.7%	3,350	43.5%	3,398	42.8%	47	1.4%
負債・純資産合計	7,885	100.0%	7,974	100.0%	8,158	100.0%	7,154	100.0%	7,710	100.0%	7,942	100.0%	232	3.0%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

2026 年度における 7 月までの各種施策の成果です。
引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に最適な DX ソリューションを提供して参ります。

生成AI

生成AI サービス「SOLAI（ソライ）」 コメリグループ ビット・エイに採用

生成 AI サービス「SOLAI」が、ホームセンター「コメリ」のグループ会社株式会社ビット・エイに採用されました。全国 1,200 店舗以上を展開するコメリの店舗従業員向けに、膨大な業務マニュアルを迅速に検索・参照できる活用基盤の構築が目的です。

事前の PoC（概念実証）において、RAG 機能による社内マニュアルの検索・回答精度と業務適用性が基準を満たすと評価され、本格導入が決定しました。新人・パート従業員もチャット形式で必要な情報をすぐに確認でき、教育コストの削減と業務品質の均一化を支援します。季節商品の入替やキャンペーン等の頻繁な更新にも柔軟に対応可能です。「SOLAI」は AWS 上のセキュアな環境で入力データを AI 学習に使用せず、機密保持を徹底しています。

「SOLAI」の本導入事例を通じて実用性をさらに高めるとともに、小売・流通業界をはじめとする幅広い業種への展開を加速してまいります。特に、多店舗展開企業に



における従業員教育・マニュアル活用領域での生成 AI 活用を積極的に推進し、企業の DX 推進と業務効率化に貢献してまいります。

- ソルクシーズ HP ニュース：
<https://www.solxyz.co.jp/news/20260706solai/>
- 生成 AI サービス「SOLAI」サービスサイト：
<https://www.solxyz.co.jp/solai/>



生成AI

株式会社エクスマーシオン AI 要件定義サービス「CoBrain」がMCP に対応

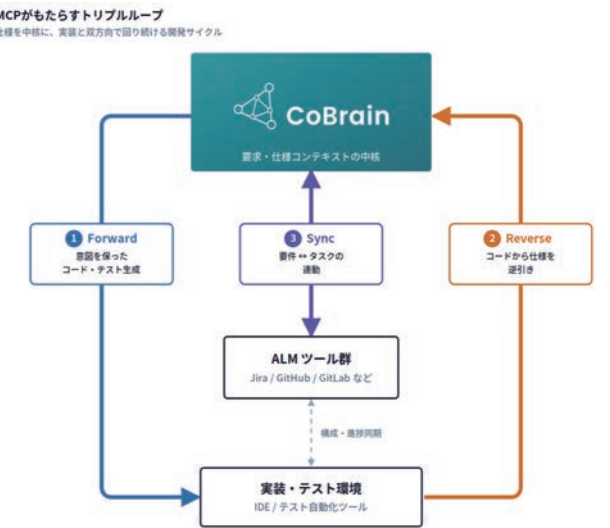
エクスマーシオンは、AI 要件定義サービス「CoBrain（コブレイン）」において、AI と外部のデータやツールを安全につなぐオープン標準規格「MCP（Model Context Protocol）」に対応させました。これにより、CoBrain 上でまとめた「仕様」が、コード生成 AI や IDE、テストツール、Jira 等の開発管理ツールと自動で連携するようになります。

生成 AI の普及によりコード生成やドキュメント作成といった個々の作業は高速化した一方、仕様とプログラムの整合性を人手で保ち続けるのは負担が大きく、修正漏れや認識のズレが積み重なる課題がありました。本対応では、仕様からプログラムへの反映（Forward）と、プログラムから仕様への追従（Reverse）の双方向を実現し、両者のズレが生まれにくい状態をつくります。さらに開発管理ツールとも仕様が緊密に連携させることで、AI がプロジェクト全体の流れを把握して次の工程へ



と自ら進める、開発全体を束ねる「AI 駆動開発の司令塔」へと進化します。

- エクスマーシオン HP ニュースリリース：
<https://fs2.magicalir.net/tdnet/2026/4394/20260701585676.pdf>



サステナ

「統合報告書2026」を公開 サステナビリティサイトを同時リニューアル

設立来初めて、「統合報告書 2026（2025 年 12 月期）」を 7 月 1 日に公開しました。「価値の源泉」「価値創造ストーリー」「コーポレートガバナンス」「パフォーマンスとデータ」で構成し、財務・非財務の両面から当グループの持続的な価値創造の取り組みを、よりわかりやすくお伝えすることを目的としています。

また、情報発信の充実とユーザビリティ向上を目的に、サステナビリティサイトをリニューアルしました。サステナビリティ基本方針、当グループのマテリアリティ、環境・社会・ガバナンスに関する取り組みなどを、より見やすく、わかりやすくご覧いただける構成としています。

当グループは、経営理念「愛と夢のある企業」のもと、最適な IT ソリューションの提供を通じて持続可能な未来社会の実現を目指し、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。



- ソルクシーズグループ「統合報告書 2 0 2 6」：
<https://www.solxyz.co.jp/investor/library/integrated-report/>

- ソルクシーズサステナビリティサイト：
<https://www.solxyz.co.jp/sustainability/>



人材育成

グループ3 社合同で 新入社員向け金融教育研修を実施

金融系 SI 事業に特化したグループ 3 社（エフ・エフ・ソル、コアネクスト、エフ）が、2026 年 7 月 1 日から 1 か月間、「3 社合同新入社員金融教育研修」を実施しました。4 月から 3 か月間の一般研修(IT 技術者集合研修)に加え、追加カリキュラムとして新設したものです。

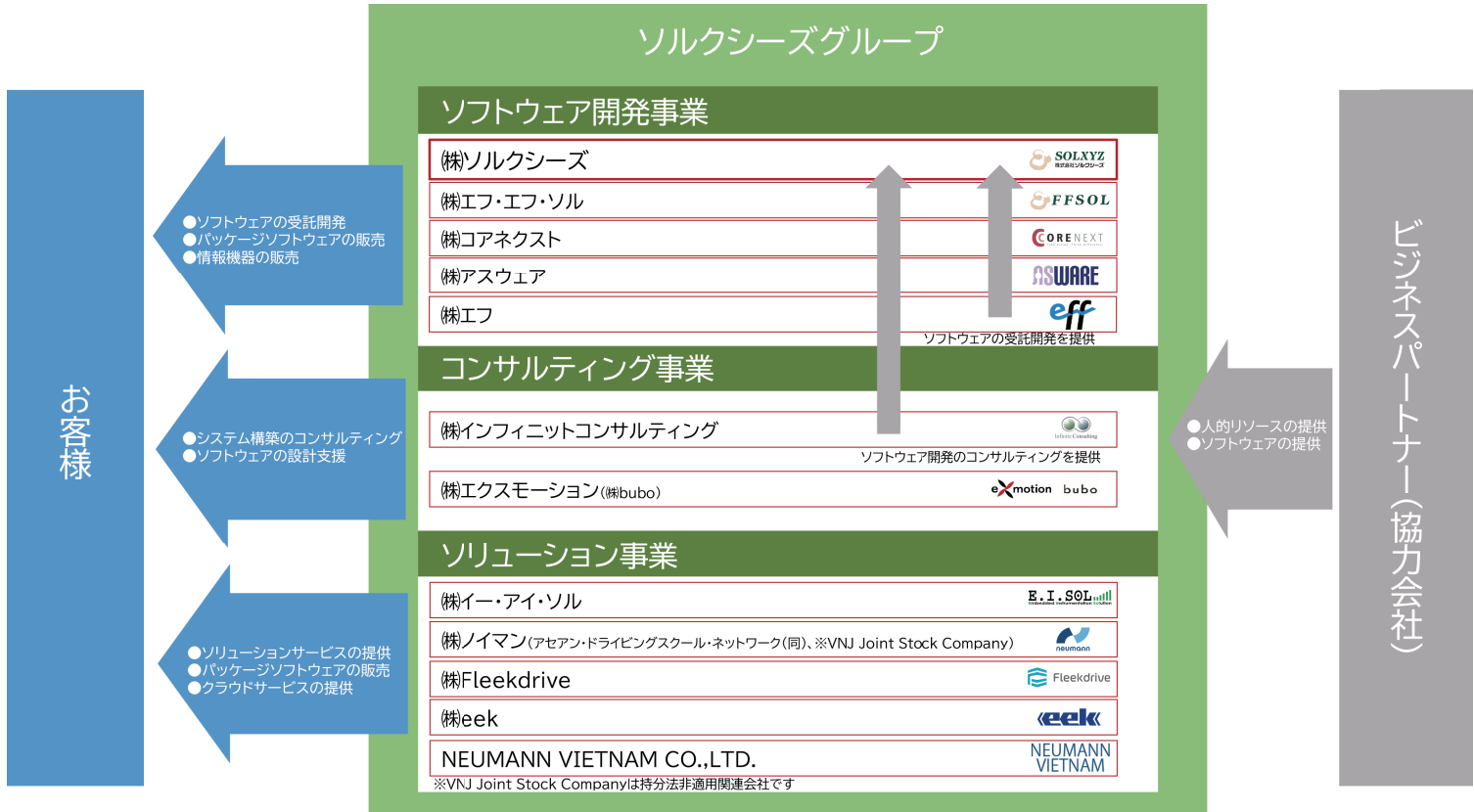
金融の基本的な仕組みや金利・債券・株式・外国為替・デリバティブから、銀行業務・証券ビジネス・投資信託まで幅広く学習しました。講義に確認テスト・自習・演習・グループワークを組み合わせ、金融知識の習得に加えて報告・連絡・相談の実践力向上も図り、金融業界向け SI 人材の早期戦力化につなげます。各社の役員・管理職クラスが講師を担当し、会社の枠を越えたコミュニケーションも促進しました。

今年度の研修結果や受講者・各社からの意見を踏まえ、来年度以降も継続実施を検討しています。今後は、各社の専門分野を生かした講義や、演習・グループワークのさらなる充実を図っていく予定です。



- ソルクシーズ HP ニュース：
<https://www.solxyz.co.jp/news/20260803solxyzgroup/>



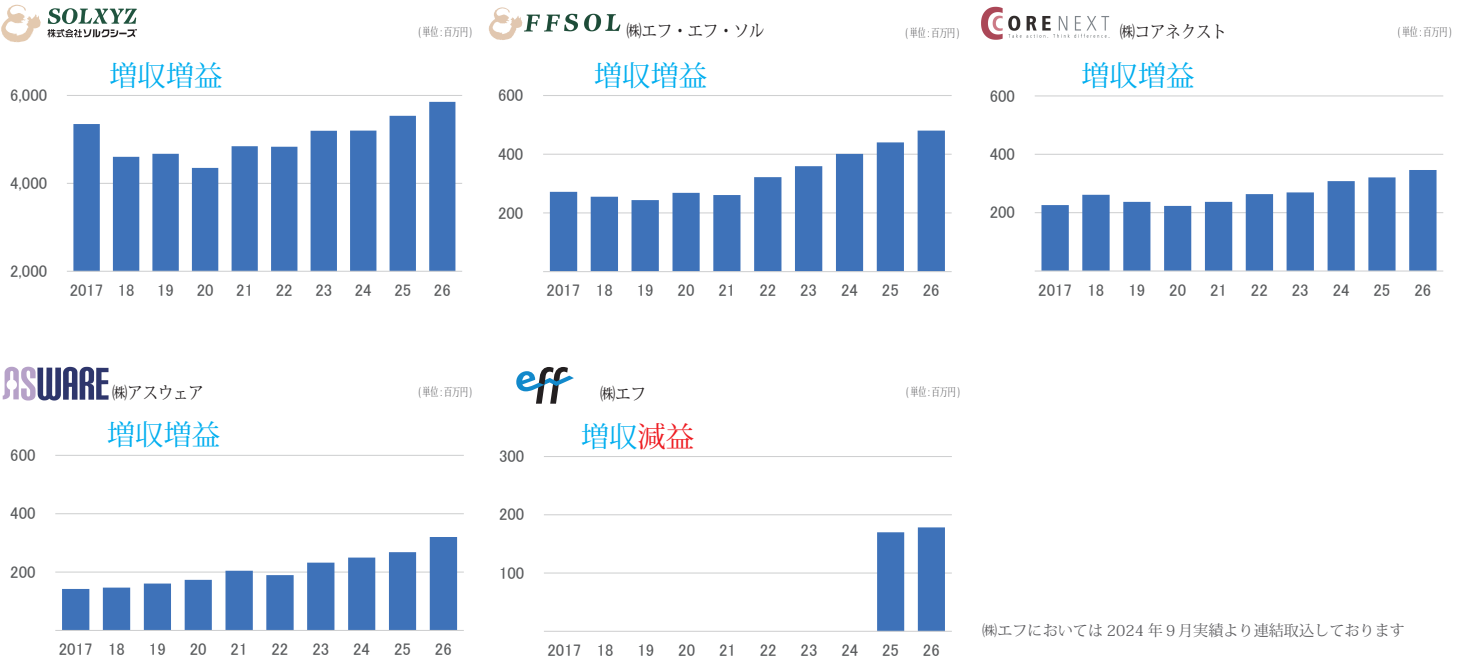


連結対象子会社					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) (注 1)	資本金	議決権 比率
（株）エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、メガバンク、 地方銀行	2003 年 3 月	128 百万円	97.0%
（株）コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009 年 12 月	9 百万円	100.0%
（株）アスウェア	ICT インフラの企画・構築・保守	SI ベンダー、通信系企業	2010 年 11 月	9 百万円	100.0%
（株）エフ	証券・銀行などの金融業界向け市場系フロ ントシステム開発	証券会社、メガバンク	2001 年 8 月 (2024 年 7 月)	60 百万円	100.0%
（株）インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティング	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007 年 5 月	30 百万円	100.0%
（株）エクスマーシオン	自動車メーカーや医療機器メーカー等への ソフトウェアエンジニアリングを活用した 実践的なコンサルティング	自動車メーカー、 医療機器メーカー	2008 年 9 月	454 百万円	52.9%
（株）b u b o	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣 ・コンサルティング	測定機器メーカー、 車載機器メーカー	2012 年 8 月 (2023 年 3 月)	5 百万円	52.9%
（株）イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	製造業全般、官公庁、 研究開発機関	2005 年 12 月	36 百万円	98.0%
（株）ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEB マーケティングに関するコンサル・ 企画	全国の自動車教習所等 (シェア 6 割以上)	1984 年 9 月 (2007 年 11 月)	251 百万円	98.1%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク（同）	ノイマンの各種ソリューションを ベトナムに展開するための支援	—	2015 年 10 月	1 百万円	74.2%
（株）F l e e k d r i v e	ファイル共有で業務を変える、チームを 繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019 年 5 月	155 百万円	100.0%
（株）e e k	e スポーツ特化型マッチングサイト運営、 e スポーツに関するコンサルティング・ エージェンシーサービス	e スポーツ業界	2022 年 7 月	25 百万円	98.0%
NEUMANN VIETNAM Co., Ltd.	ベトナムにおけるソリューションサービス	ベトナムの自動車教習所	2024 年 2 月	20 百万円	73.6%

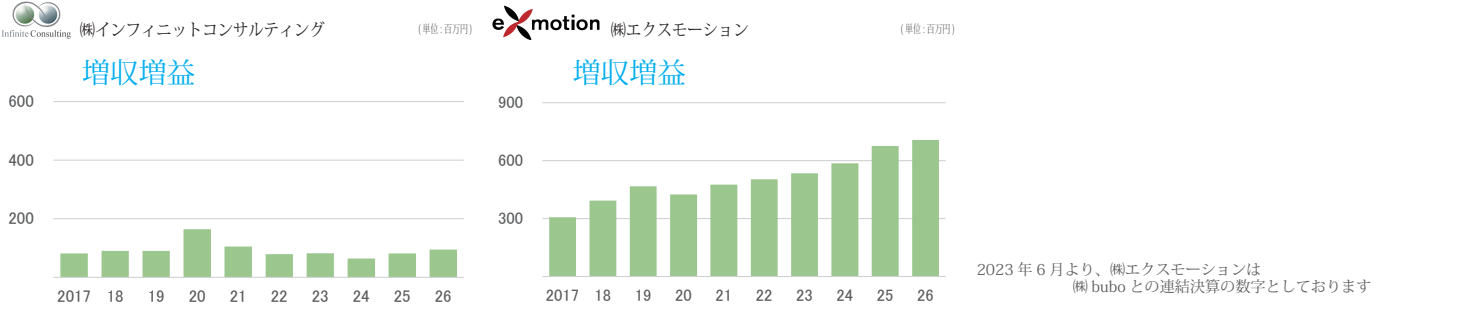
（注 1）買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を（ ）内に記載しております。

売上高 10 年推移

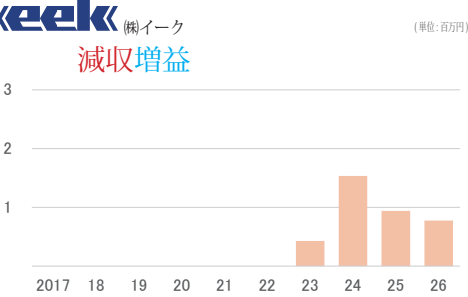
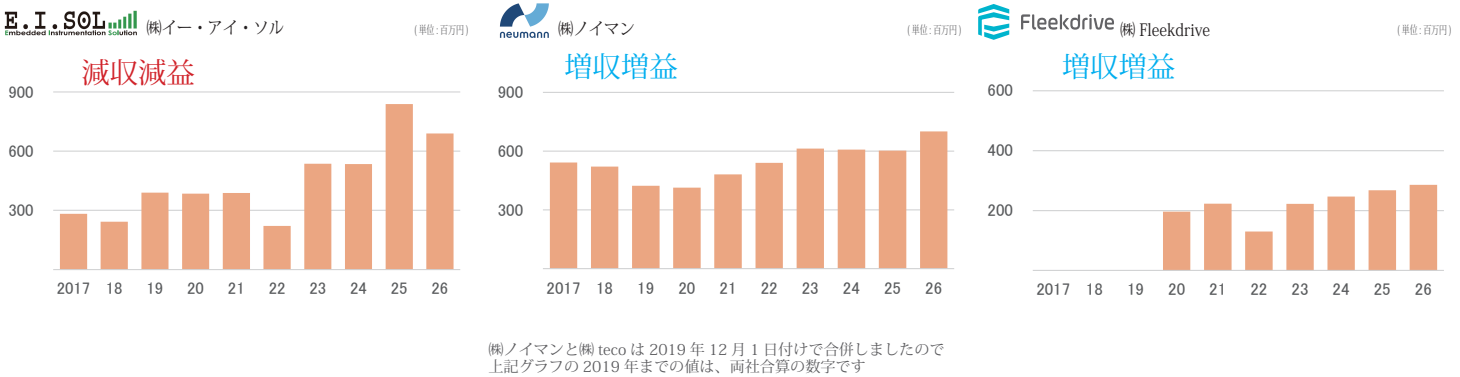
ソフトウェア開発事業



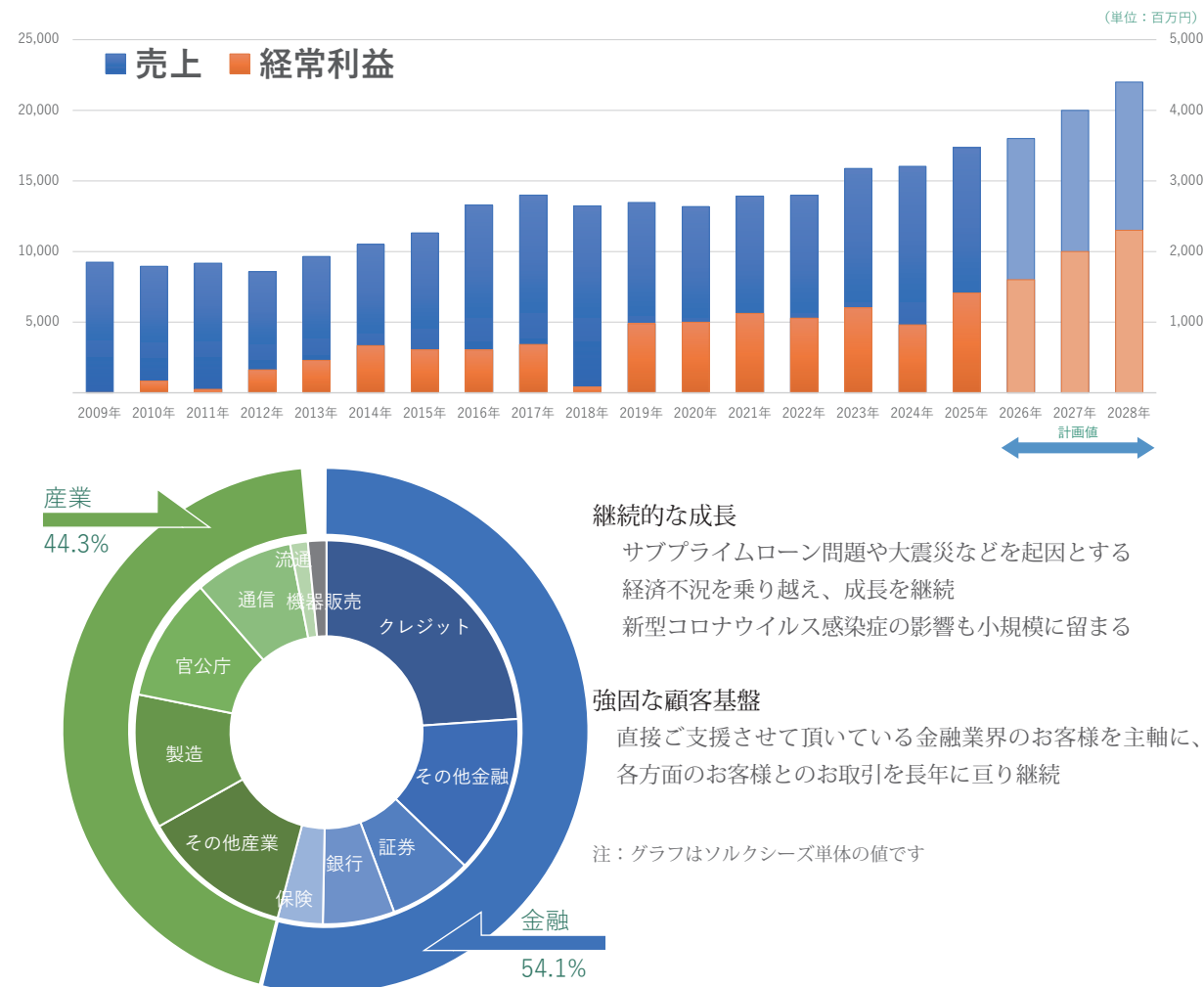
コンサルティング事業



ソリューション事業

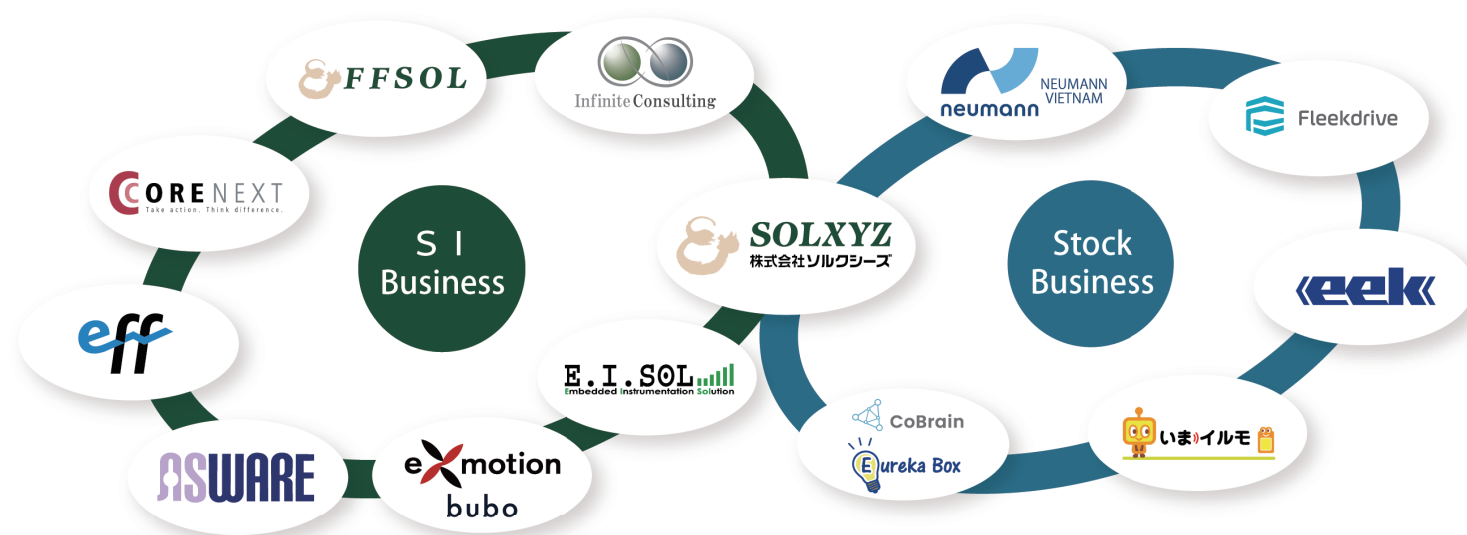


1 安定的な経営基盤



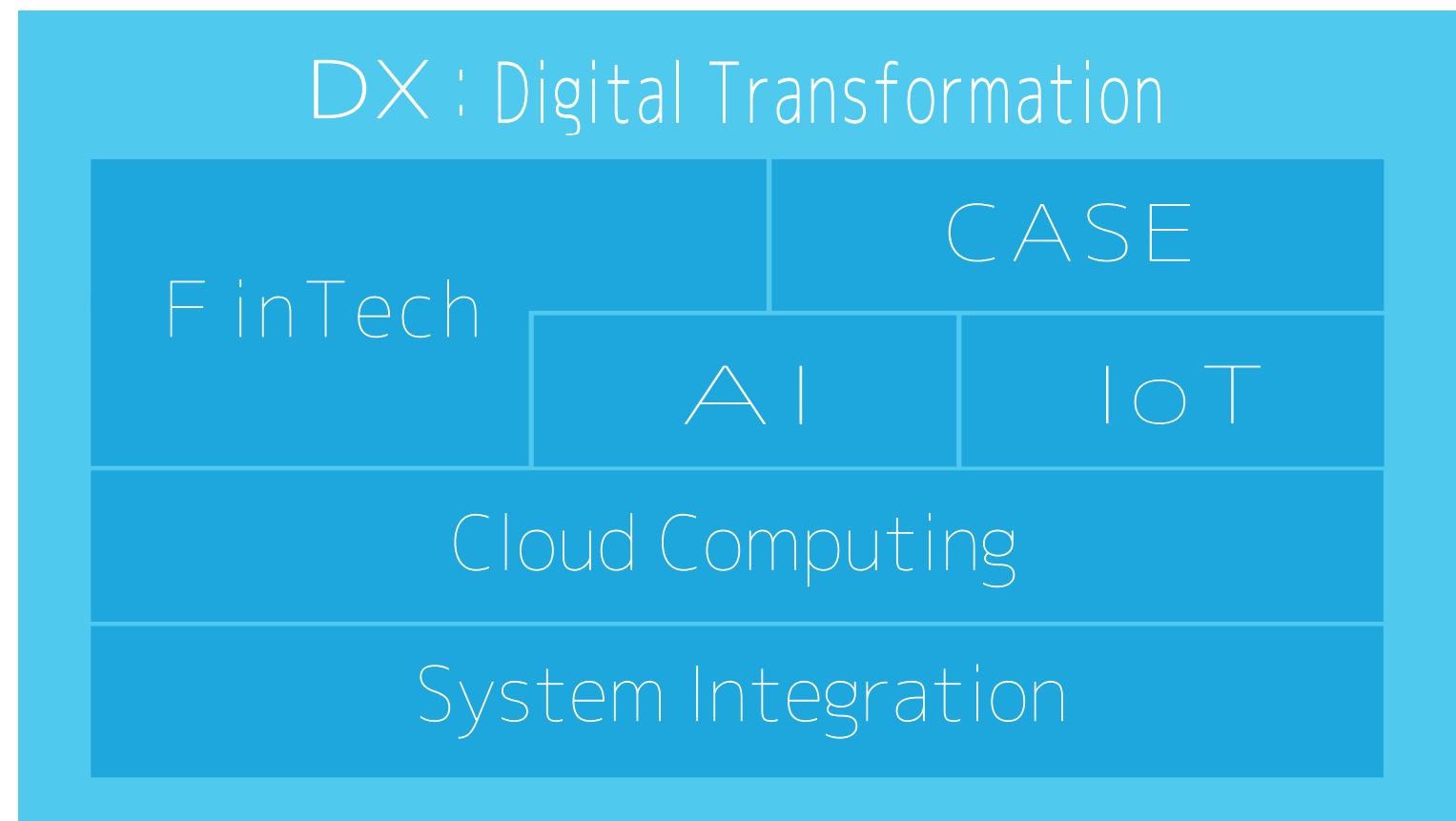
2 多彩なグループ構成

SI ビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応

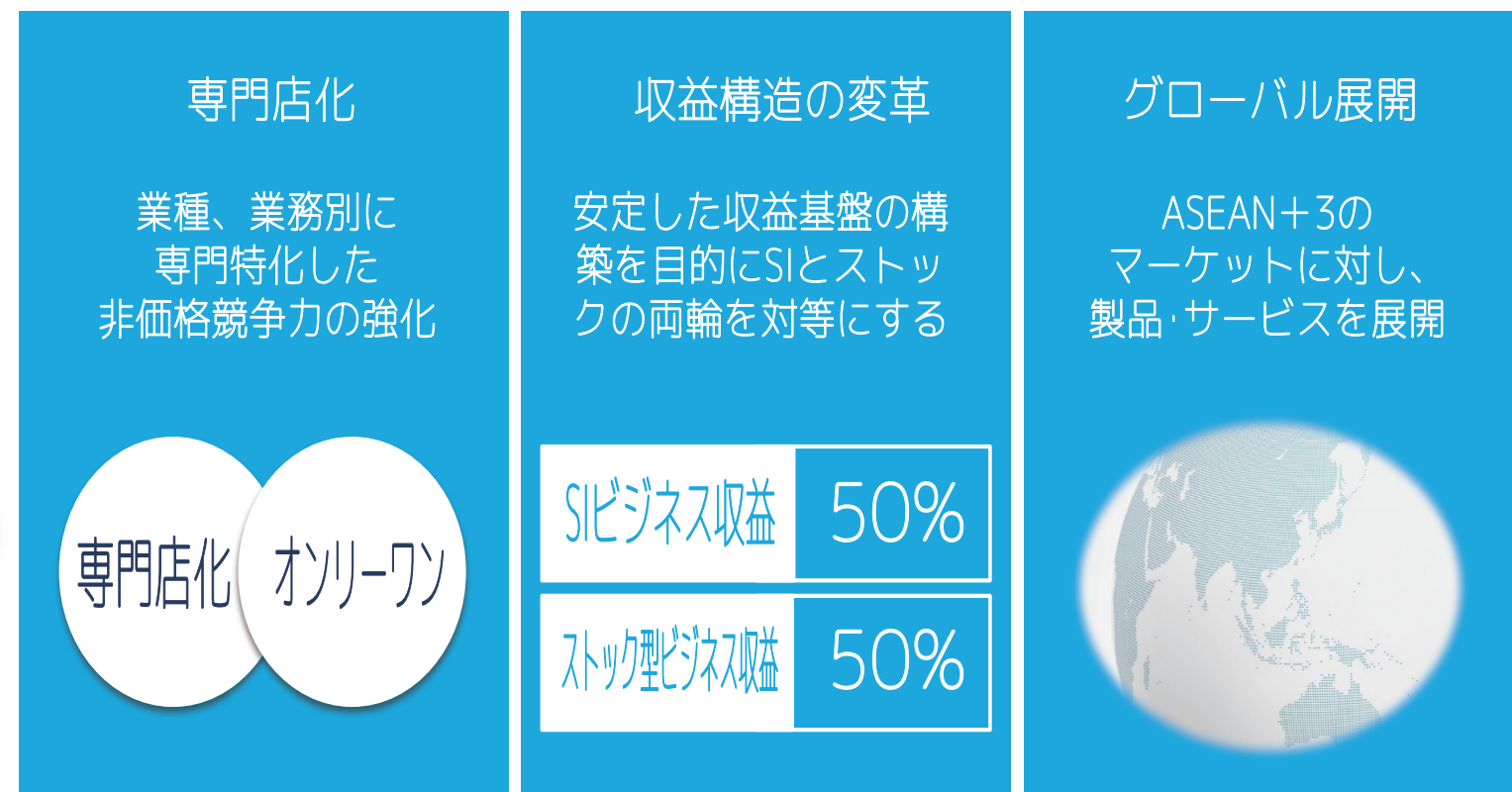


3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

2026 年 6 月、日本銀行は政策金利を 1.0%程度まで引き上げ長期金利の上昇も踏まえ「金利のある経済」への本格的な移行方針を打ち出しました。金融業界全体では、預貸金利ぎやの改善に加え、有価証券運用収益の拡大や資産運用商品の販売増加などを背景に、銀行・証券・保険の各業態とも収益環境は改善傾向にあります。

このような収益改善を背景として、生成 AI の活用、クラウド基盤への移行、セキュリティ強化、レガシーシステム刷新など、システム投資は引き続き高水準で推移しています。一方で、今後の事業環境には不透明要素も存在します。日本銀行の追加利上げのペース、海外経済の動向、地政学リスク、人材不足の深刻化に加え、エネルギー価格や為替相場の変動などが国内景気や企業業績に与える影響については、引き続き注視していく必要があります。

■ 銀行

2026 年 1 ～ 6 月の銀行業界は三つの軸で動いた半年と言えます。
「地政学リスクによる市場変動 × 企業の資金需要増 × 金融機関の積極的な貸出姿勢」
日本の金融システムは総じて安定を維持しつつも、原油高・金利上昇・AI 関連投資の拡大が銀行経営と市場に大きな影響を与えておりネット銀行、メガバンク、地銀の動向をまとめると下記のように表せます。

■ネット銀行

成長速度が最も速い。住宅ローン・カードローン・決済で存在感。手数料ゼロ文化で顧客獲得。

■メガバンク

海外収益・法人ソリューションが主戦場。AI 投資・海外 M&A で規模拡大。国内は貸出競争が激化。

■地銀

人口減少で貸出は伸び悩み。非金融（コンサル・地域商社）へ事業転換。再編が継続。

■ クレジット

キャッシュレス決済市場は、経産省による指標見直し後の新目標「2030 年に 65%」の達成に向けて着実な成長を続けており、今後の更なる拡大が期待され、とくにスマホ決済の普及により従来の国際ブランドに加えハウスカード、個別クレジット、B N P Lなどクレジット市場の拡大や、異業種参入、F i n T e c h連携が加速しております。また、AI を活用した与信・債権管理や日常業務の高度化、クラウドやネットワークなどインフラ高度化への需要が高まり、投資も活性化していると考えられます。

■ 証券

日経平均は、AI 関連需要の増加により半導体関連、データセンタ関連、AI 関連株を中心として 2026 年度上半期に一気に 7 万円台まで上昇し、1 日の売買代金も昨年比を大幅に上回っており、証券会社及び機関投資家の執行業務には追い風となっております。

円安や地政学リスク（イラン情勢及びウクライナ情勢等）、長期金利の上昇等により一部企業業績への影響もあるものの全体的には企業業績は好調で、設備投資意欲も増加傾向であり、システム面では AI 関連投資及び不正アクセス防止(多要素認証・パスキー等)、サイバーセキュリティへの投資が活発に行われております。

2 通信・放送

通信業は、5G 設備投資から AI 活用へ予算をシフトがはじまっております。コンタクトセンターの生成 AI 化や障害を自律復旧するネットワーク自動化への投資が集中的に行われております。

放送業は、広告収入減少を受けコスト削減と配信強化への投資が集中しております。生成 AI による字幕・番組制作の自動化、独自配信プラットフォームの高度化への投資が拡大しております。

3 小売・流通

小売業は、深刻な人手不足対策とデータ活用を軸にした投資が進んでおります。キャッシュレスや物流効率化への投資が定着し、生成 AI の業務実装が加速することが期待されております。

流通業は、人手不足解消と物流効率化への投資が定着しつつあり、自動化・省人化に向けた AI エージェントの現場導入やサプライチェーンの可視化に向けたシステム投資が増加しております。

4 官公庁

デジタル庁主導のガバメントクラウドへの移行に伴う基盤刷新と、行政サービスへの生成 AI の業務実装・活用支援がシステム投資の柱となり、マイナンバーカードの機能拡張やセキュリティの高度化、自治体システムの標準化対応、バックオフィス業務の IT を利用した効率化など多岐にわたってのシステム投資が活性化しております。

5 製造業

人手不足や老朽化した基幹システムの刷新需要を背景に投資が活発化しております。生成 AI による設計自動化や I o T による工場全体のデータ一元管理など「攻めの投資」へシフトが加速基調になりつつあります。加えて、国際情勢の不安定化に伴うサプライチェーン可視化など、競争力強化と持続可能性を両立する戦略的投資が進むと見込まれております。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、A P I 連携させた幅広い利用形態など、企業の I T 戦略やクラウドの利用方法が多様化しています。更に IoT や A I とクラウドサービスの連携も進み、今迄以上にクラウドサービスが各種サービスの基盤となり、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2 I o T の活用

I o T 活用によるビッグデータの分析・解析に A I 活用のサービスが始まり、ウェアラブルデバイスや様々なクラウド技術を組み合わせたヘルステックや保守・点検業務の新領域も進化しており、あらゆる分野に活用されています。こうした I o T と各種デバイスなどを活用したソリューションの提供が課題となっています。

3 C A S E の進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル 4 」が 2023 年 4 月 1 日の道路交通法改正で解禁されました。ソフトウェアを基軸にモビリティの内外をつなぎ、機能を更新し続け新たな価値と体験を提供する S D V化により、自動運転および電動化の開発を加速することが課題となっています。

4 F i n T e c h の広がり

新 NISA 制度の開始により、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われます。加えて組み込み型金融領域への投資需要により非金融事業者との連携が活発化することで、新ビジネス創出の機会が増えつつあります。

5 A I 利用の本格化

Chat GPT をはじめ「生成 AI」は日進月歩で進化を遂げており、適用範囲は製造現場の業務支援や製品開発支援だけでなく、金融・公共・通信など多くの分野で利活用がより広まると予測され、課題は生成 AI を組み込んだソリューションの提供に加えて、AI を分析・活用できる人材の育成と確保であり、各業界共通の課題です。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

(株) Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、販売パートナーの拡充、OEM 提供先の拡大などの連携を推進し、生成 AI を用いた機能拡充も検討していきます。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o T の取り組み強化

グループが持っているセンシング技術を利用したサービスを組み合わせ、新たなソリューションを創出していきます。また、見守りサービス「いまイルモ」の拡販に向けた活動の強化、「状態監視／予知保全システム」などのセンシングサービスによる、航空宇宙・防衛領域への拡大を推進します。

3 C A S E の取り組み強化

(株) エクスマーションを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、日本政府が推進するハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスクリングに対応し、人材育成事業を積極的に展開してまいります。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーの他、国内の Q R コード決済事業者向け F i n T e c h サービス、アンチマネーロンダリングを意識した海外向け顧客管理業務などの開発案件への参画を推進しています。

5 A I の取り組み推進

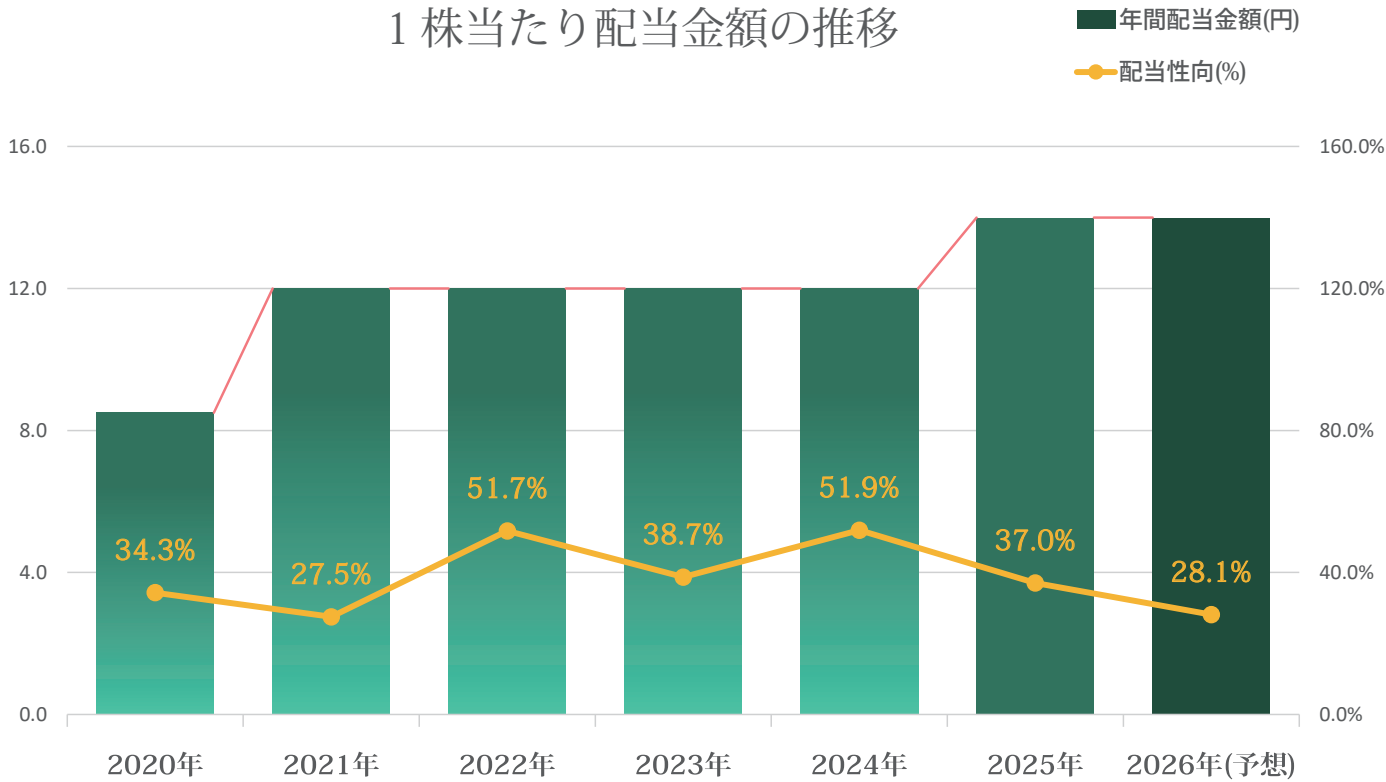
企業向け生成 AI サービス「SOLAI（ソライ）」を 2026 年 4 月より提供開始し、大手ホームセンターにおいて採用されるなど実績を上げています。また、生成 AI を活用した開発支援サービス「CoBrain」の販路を拡大していきます。今後、幅広い業界・分野における顧客ニーズの増加を受け、社員の技術力向上を積極的に推進します。

(単位:百万円)

通期	2024 年度実績		2025 年度実績		2026 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	16,041		17,359		18,000		3.7%
ソフトウェア開発事業	11,787	75.5%	12,750	73.5%	13,300	73.9%	4.3%
コンサルティング事業	1,443	9.0%	1,569	9.0%	1,600	8.9%	2.0%
ソリューション事業	2,810	17.5%	3,038	17.5%	3,100	17.2%	2.0%
売上原価	12,333	76.9%	13,090	75.4%	13,400	74.4%	2.4%
売上総利益	3,707	23.1%	4,268	24.6%	4,600	25.6%	7.8%
販売管理費	2,786	17.4%	2,871	16.5%	3,000	16.7%	4.5%
営業利益	920	5.7%	1,397	8.0%	1,600	8.9%	14.5%
経常利益	962	6.0%	1,413	8.1%	1,600	8.9%	13.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	562	3.5%	839	4.8%	1,000	5.6%	19.2%

連結財政状態および配当状況

1 株当たり配当金額の推移



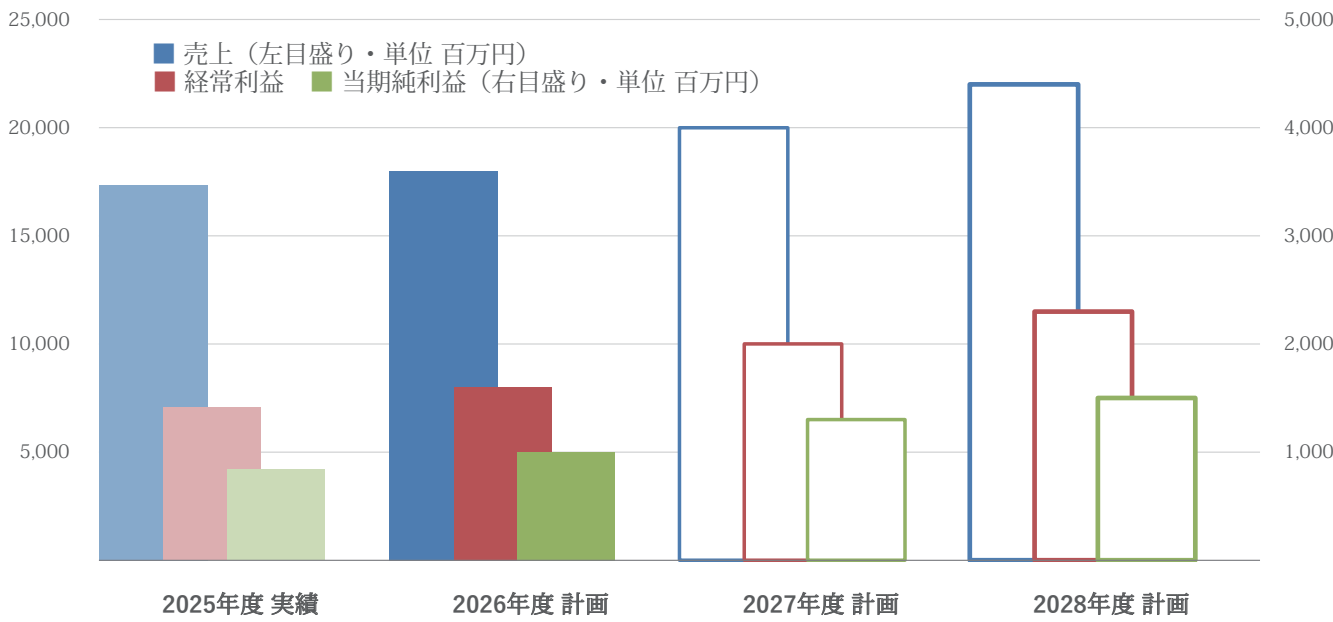
中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2026 年から 2028 年までの見直しを行いました。
今後も経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

- 1経営基盤の強化
- 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なファイジビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2本業である S I ビジネスの競争力強化
- 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3ストック型ビジネスの強化・拡大
- クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で 5 0：5 0 にする。
また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。
- 4海外マーケットの開拓
- 海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN マーケットの一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

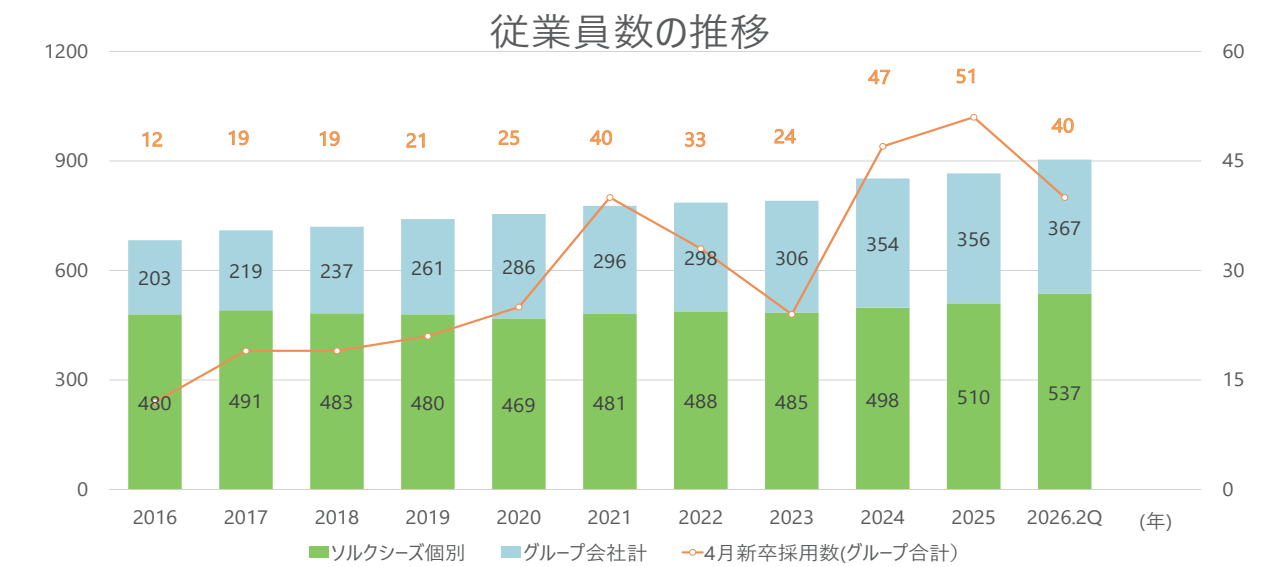
連結中期計画の売上高・利益目標

	2025 年度 実績	2026 年度 計画	2027 年度 計画	2028 年度 計画
売上高	17,359	18,000	20,000	22,000
(経常利益率)	(8.1%)	(8.9%)	(10.0%)	(10.5%)
経常利益	1,413	1,600	2,000	2,300
当期純利益	839	1,000	1,300	1,500



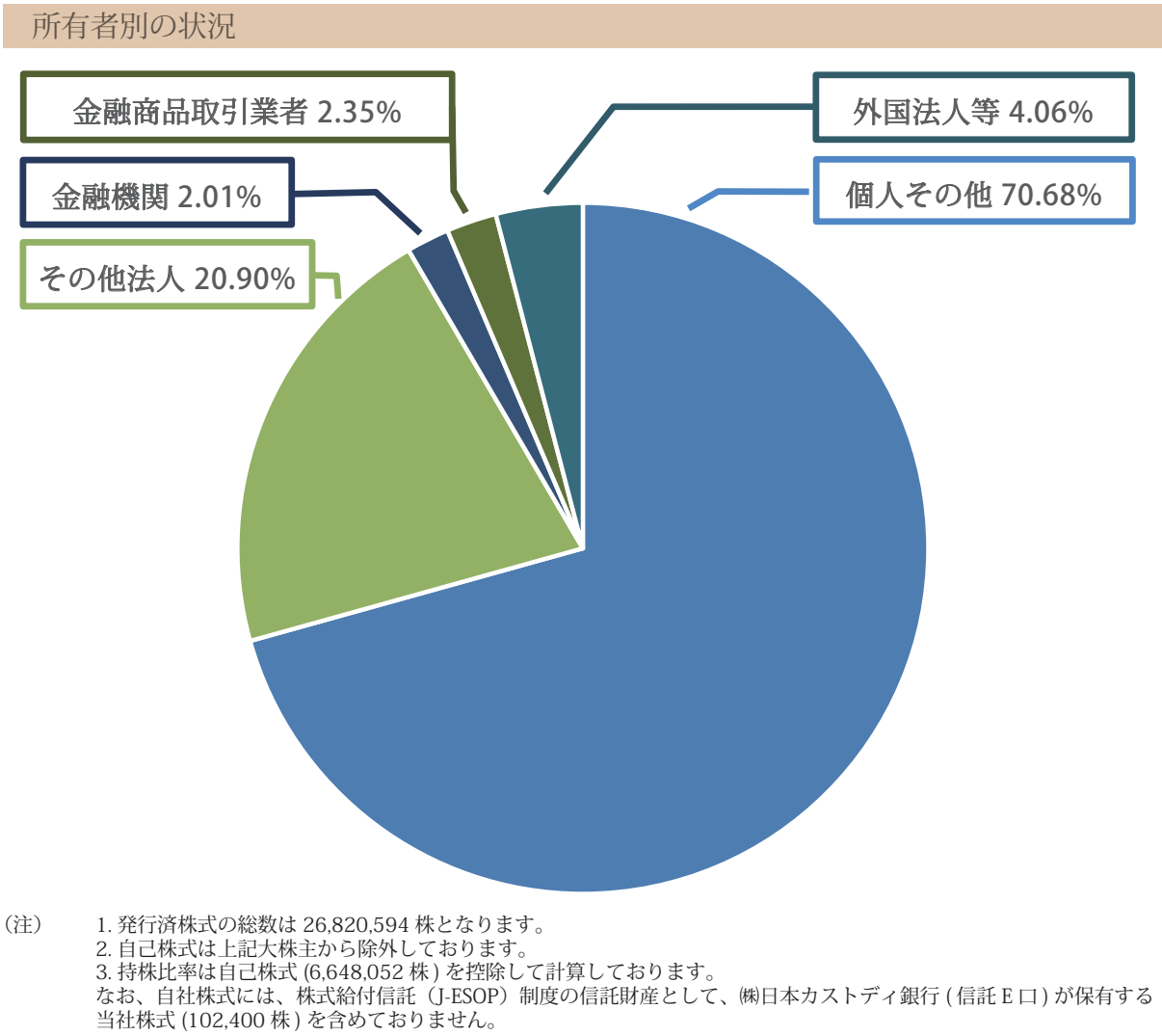
個別					
	2024 年 12 月期		2025 年 12 月期		2026 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	512	498	517	510	537
内 女性数	97	96	101	100	107
事業本部（技術）	439	429	449	441	469
営業本部	29	29	28	29	29
経営企画、管理本部他	44	40	40	40	39
平均年齢（歳）		41.8	40.8	41.4	40.9
平均勤続年数（年）	—	14.9	14.4	14.7	14.4
平均年収（万円）		604	—	609	—
新卒採用人数	36	—	37	—	24
初任給（千円／月）	235		235		240

連結					
	2024 年 12 月期		2025 年 12 月期		2026 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	827	852	879	866	904
内 女性数	174	183	194	189	199
事業本部（技術）	690	712	741	727	764
営業本部	69	70	69	70	69
経営企画、管理本部 他	68	70	69	69	71



（注 1）2019 年 5 月 に（株）Fleekdrive を設立（分社化）したことによる増減が含まれます。

大株主の状況				
氏名 又は 名称	属性	所有株式数 （千株）	2026 年 6 月 30 日現在	
			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）	
㈱ビット・エイ	事業会社	2,640	13.09%	
長尾 章	取締役	1,119	5.55%	
㈱ヤクルト本社	事業会社	1,060	5.25%	
ソルクシーズ従業員持株会		441	2.19%	
松下 彰利	個人株主	282	1.40%	
吉木 伸彦	個人株主	253	1.25%	
岩崎 泰次	個人株主	208	1.03%	
センコン物流㈱	事業会社	200	0.99%	
INTERACTIVE BROKERS LLC	外国法人	171	0.85%	
萱沼 利彦	取締役	157	0.78%	
その他		13,639	67.61%	
計		20,172	100.00%	



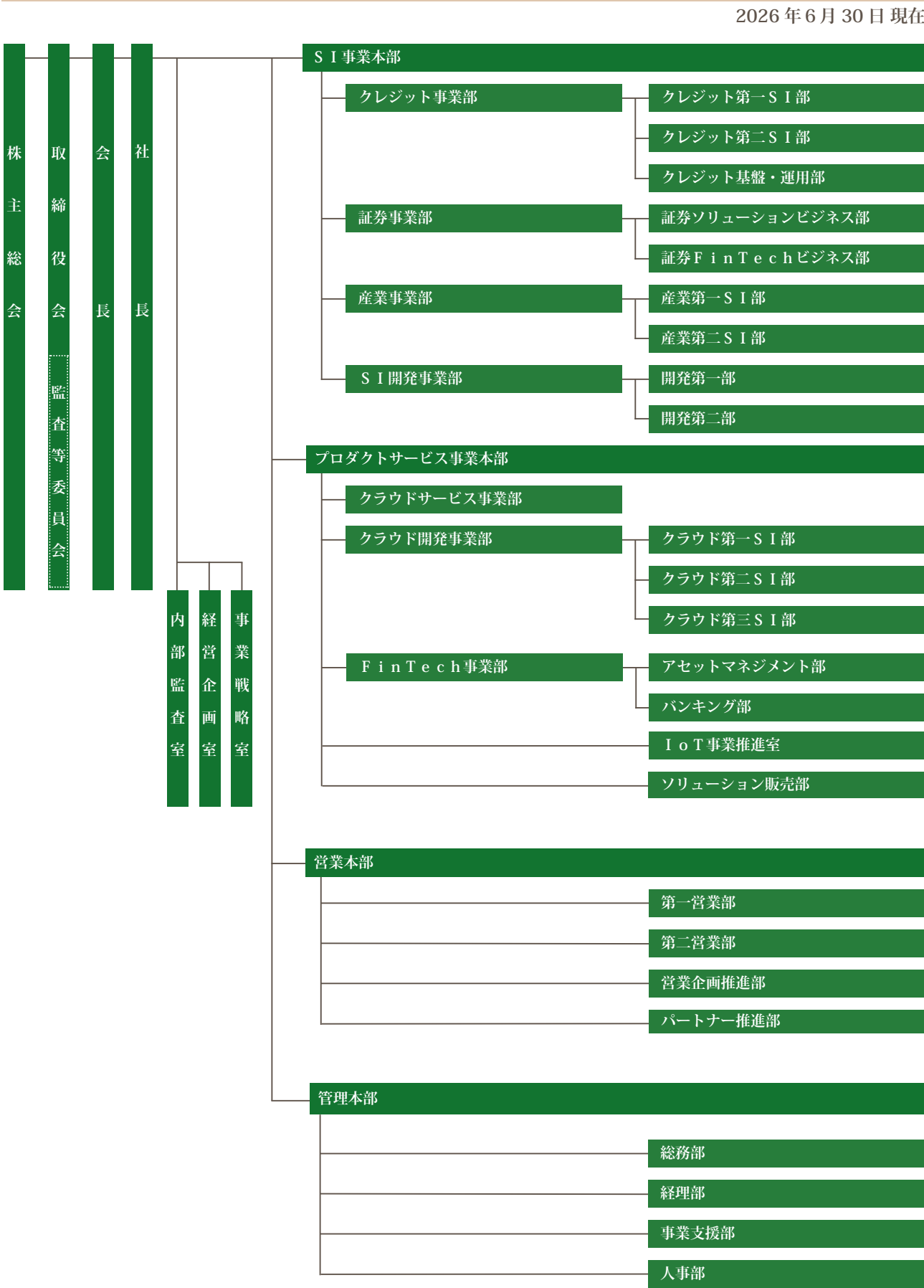
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）および関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	経営企画室長 兼 事業戦略室長
取締役	甲斐 素子	管理本部長 兼 総務部長 兼 経理部長
取締役	独立役員 青木 満	
取締役	独立役員 山崎 英二	
取締役	監査等委員 石田 穂積	
取締役	監査等委員 中田 喜與美	
取締役	監査等委員 関谷 靖夫	
取締役	監査等委員 飯塚 順子	

組織図



社名について

“solution” と “xyz” を融合したもので、究極の問題解決を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いが込められています。

私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。



ロゴマークについて

“&” をデザインしたものです。

お客様と株主様と社員と、パートナーの皆様を含め、ソルクシーズを取り巻く全ての環境に対しての心持ちを込めています。

“&” は元々 “e” と “t” の合字によって形成されたもので、“et” はラテン語で “und”（～と共に）を意味します。

経営理念・経営の基本方針・行動指針

経営理念

「愛と夢のある企業」を目指します。

合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営の基本方針

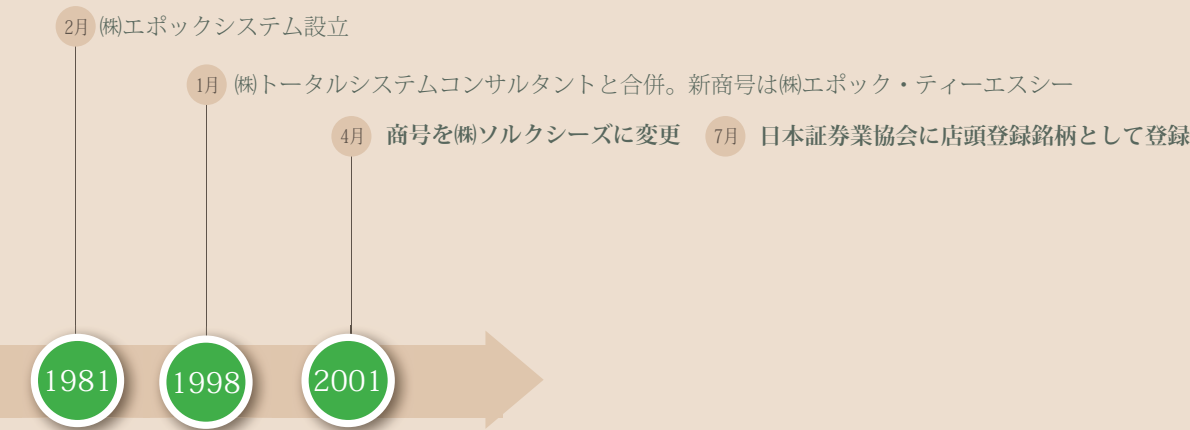
最適な I T ソリューションの提供を通じて、持続可能な未来社会の実現を目指し、社員を含めたすべての人たちに貢献すること

行動指針

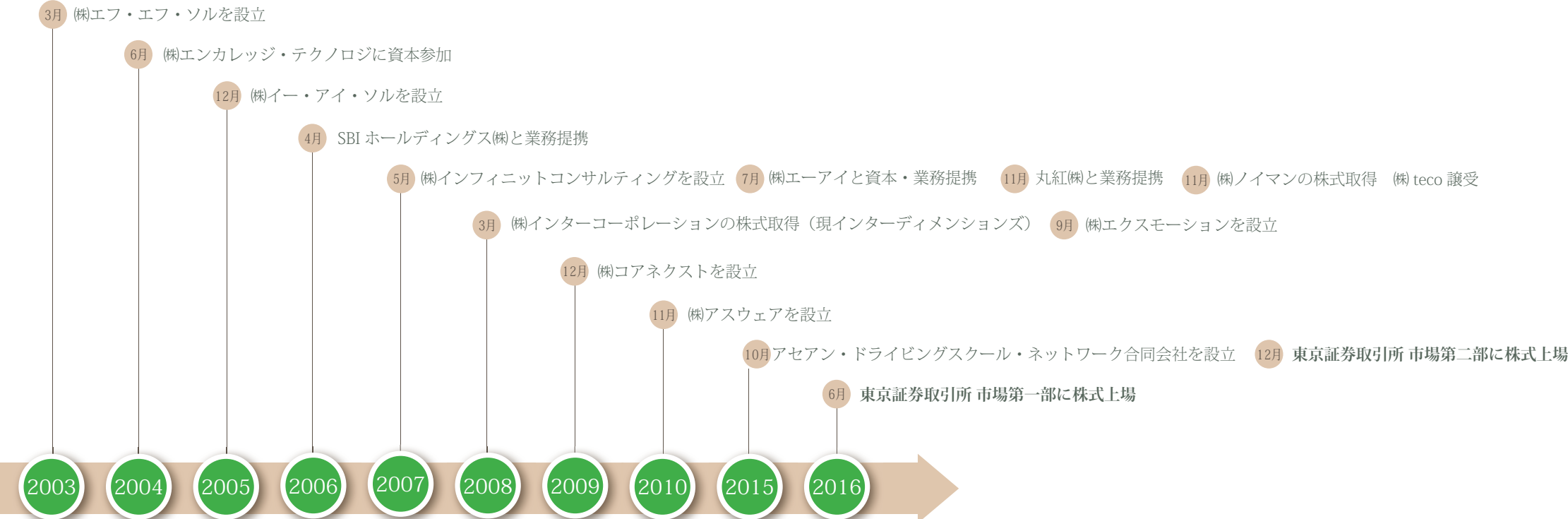
S I ビジネスとストックビジネスの両輪を通じて、企業価値を高めるために、当グループは以下を行動指針とします。

1. 高い技術力を磨き、社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業を目指す
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. 専門特化した技術を駆使したグローバル企業を目指す
6. 時流の変化を捉え、迅速かつ柔軟に挑み続ける

設立～店頭公開まで



グループ会社設立～
一部上場まで



グループ会社上場～
今後の躍進



英語用語

AI（Artificial Intelligence）

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI 技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AI が大きな役割を果たしつつあります。

AMO（Application Management Outsourcing）

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

BNPL（Buy Now Pay Later）

「今買い、後で支払う」という意味で、消費者は手元に現金がなくても欲しい商品やサービスを見つけた時にすぐ購入する仕組みのことを指し、消費者と店舗の間にBNPL 事業者が入り、BNPL 事業者が店舗に対して立替払いをおこなうことで消費者が後払いできる仕組みのことです。

DX（Digital Transformation）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

FinTech

金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

IoT（Internet of Things）

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

SDV（Software Defined Vehicle）

車と外部との間の双方向通信機能を使って車を制御するソフトウェアを更新し、販売後も機能を増やしたり性能を高めたりできる自動車のこと。例えば、運転支援機能や事故防止機能の改善や新機能の追加、自動運転の精度向上などにも貢献することができ、ソフトの柔軟な進化に対応するために、最新機能をハードに頼らずソフトのアップデートで提供できる仕組み。

SI（System Integration）

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端（エッジ）部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoT デバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

サービサー

「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門の会社を指します。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、仮想通貨（暗号資産）のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

フィジカルAI

「フィジカルAI（Physical AI）」とは、デジタル空間のデータ処理だけでなく、現実世界（フィジカル空間）にあるロボットや機械などの「身体」を制御し、物理的なタスクを遂行するAI のことです。従来のプログラムされたロボットは、決められた動作を正確に再現することが得意でしたが、未知の状況への対応は苦手でした。しかし、フィジカルAI を搭載したロボットは、人間のように「目（センサ）」で状況を認識し、「脳（AI）」で判断し、「身体（ロボティクス）」で行動します。これにより、不定形物の把持や、状況に応じた柔軟な組み立て作業など、これまで自動化が困難だった領域が可能になります。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖（チェーン）のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産（仮想通貨）に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 市川

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いを込めています。私たちはお客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>